

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社タダノ

【英訳名】 TADANO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田野 宏一

【本店の所在の場所】 香川県高松市新田町甲34番地

【電話番号】 高松 (087)839 - 5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理部長 北村 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区亀沢2丁目4番12号

【電話番号】 東京 (03)3621 - 7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 営業管理部長 吉田 耕三

【縦覧に供する場所】 株式会社タダノ東京事務所  
(東京都墨田区亀沢2丁目4番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	144,693	174,360	162,767	104,251	89,807
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	13,550	17,980	10,331	297	3,886
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	7,689	11,619	5,539	895	6,722
包括利益 (百万円)					8,553
純資産額 (百万円)	79,353	87,490	86,461	84,608	75,594
総資産額 (百万円)	163,251	177,404	176,465	159,875	146,165
1株当たり純資産額 (円)	621.40	685.72	677.41	660.38	590.58
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	60.08	91.32	43.56	7.05	52.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	60.08				
自己資本比率 (%)	48.5	49.2	48.8	52.5	51.3
自己資本利益率 (%)	10.02	13.97	6.39		
株価収益率 (倍)	23.27	10.95	9.39		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,497	7,376	5,165	7,913	6,472
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,645	8,000	6,662	1,700	873
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,250	583	12,081	3,216	5,738
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,520	22,035	21,396	30,822	30,367
従業員数 (人)	2,588	2,769	2,912	3,043	3,091
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	107,380	129,047	121,581	71,128	69,561
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	11,227	12,850	6,842	1,645	3,909
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	5,799	8,302	4,456	945	4,225
資本金 (百万円)	13,021	13,021	13,021	13,021	13,021
発行済株式総数 (千株)	129,500	129,500	129,500	129,500	129,500
純資産額 (百万円)	71,382	75,601	77,035	76,285	72,415
総資産額 (百万円)	135,411	143,295	150,673	140,982	139,113
1株当たり純資産額 (円)	560.57	594.35	605.97	600.19	570.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	16.00 (7.00)	16.00 (8.00)	8.00 (5.00)	3.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	45.32	65.25	35.05	7.44	33.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	45.31				
自己資本比率 (%)	52.7	52.8	51.1	54.1	52.1
自己資本利益率 (%)	8.24	11.30	5.84	1.23	
株価収益率 (倍)	30.85	15.33	11.67	68.04	
配当性向 (%)	26.5	24.5	45.7	107.6	
従業員数 (人)	1,131	1,220	1,400	1,434	1,424

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに第62期及び第63期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 提出会社の第60期の1株当たり配当額16.00円は、創立60周年記念配当2.00円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年8月	高松市藤塚町に株式会社多田野鉄工所を資本金50万円で設立
昭和29年11月	本社工場を高松市観光町に新設移転
昭和30年9月	油圧式トラッククレーンを開発、生産開始
昭和33年5月	大阪営業所(現関西支店)を開設
昭和34年6月	本社工場を高松市新田町に新設移転
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和39年2月	名古屋営業所(現中部支店)を開設
昭和41年9月	仙台営業所(現東北支店)を開設
昭和43年6月	札幌営業所(現北海道支店)、広島営業所(現中国支店)を開設
昭和46年3月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和46年8月	神奈川県愛川町に厚木工場新設
昭和46年12月	福岡営業所(現九州支店)を開設
昭和47年1月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所の各市場第1部に指定替上場
昭和48年8月	オランダに子会社タダノ・インターナショナル(ヨーロッパ)B.V.を設立(平成18年8月解散)
昭和48年9月	子会社タダノ・エンタープライズ株式会社を設立
昭和53年9月	関東営業所(現関東支店)を開設
昭和54年8月	北陸営業所(現北陸支店)を開設
昭和55年4月	香川県志度町(現さぬき市)に志度工場を新設
昭和58年1月	高所作業車を販売開始
昭和58年3月	子会社タダノ北陸販売株式会社を設立
昭和60年1月	子会社株式会社四国特装を設立(現株式会社タダノエステック)
昭和60年7月	子会社タダノ産業株式会社を設立
昭和62年9月	東京都墨田区に東京事務所(自社ビル)を新設
昭和63年7月	千葉県佐倉市に佐倉工場を新設し、厚木工場を閉鎖移転
平成元年5月	四国機工株式会社の株式を追加取得、子会社となる
平成元年5月	株式会社ニューエラーの株式を追加取得、子会社となる(平成20年4月全株式譲渡)
平成元年7月	商号を「株式会社タダノ」と改称
平成2年5月	ドイツに子会社ファウンGmbHを設立し、ファウンAGのクレーン及び車両部門を買収
平成2年10月	国際機械商事株式会社の株式を追加取得、子会社となる(平成21年4月当社に吸収合併)
平成3年7月	ドイツに子会社タダノ・ファウンGmbHを設立(間接所有)
平成4年12月	オランダに子会社タダノ・ファウン・ホーランドB.V.を設立(間接所有)
平成9年1月	タダノ技術研究所を高松市林町に新設移転
平成12年4月	車両搭載型クレーンの販売子会社13社を解散
平成12年4月	協和興業株式会社(現株式会社タダノアイメス)の株式を追加取得、子会社となる
平成19年7月	香川県多度津町に多度津工場を新設
平成20年11月	千葉県千葉市若葉区に千葉工場を新設
平成20年12月	アメリカに子会社タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.を設立し、スパンデックInc.(現タダノ・マンティスCorp.)を買収(間接所有)
平成21年3月	香川県東かがわ市に三本松試験場を新設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社3社で構成され、建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売を営んでおります。

主要品目は次のとおりであります。

区分	主な製品
建設用クレーン	オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、トラッククレーン、軌陸車、伸縮ブーム式クローラークレーン
車両搭載型クレーン	カーゴクレーン、車両運搬車、軌陸車
高所作業車	高所作業車、穴掘建柱車、高架道路・橋梁点検車、軌陸車、照明車
その他	部品、修理、中古車、リフター等

当社は日本セグメントにおいて製造販売等を行っております。なお、子会社及び関連会社の業務は次のとおりであります。

セグメントの名称	業務内容	連結子会社11社	非連結子会社 - 社	関連会社 1 社
日本	販売	(株)タダノアイメス		
	製造	四国機工(株)、(株)タダノエステック、(株)タダノエンジニアリング		
	サービス	(株)タダノテクノ東日本、(株)タダノテクノ西日本		日通重機サービス(株)
	その他	コンコルド・リース・アンド・ファイナンス(株)、(株)タダノ教習センター、(株)タダノ物流、(株)タダノシステムズ、タダノ産業(株)		

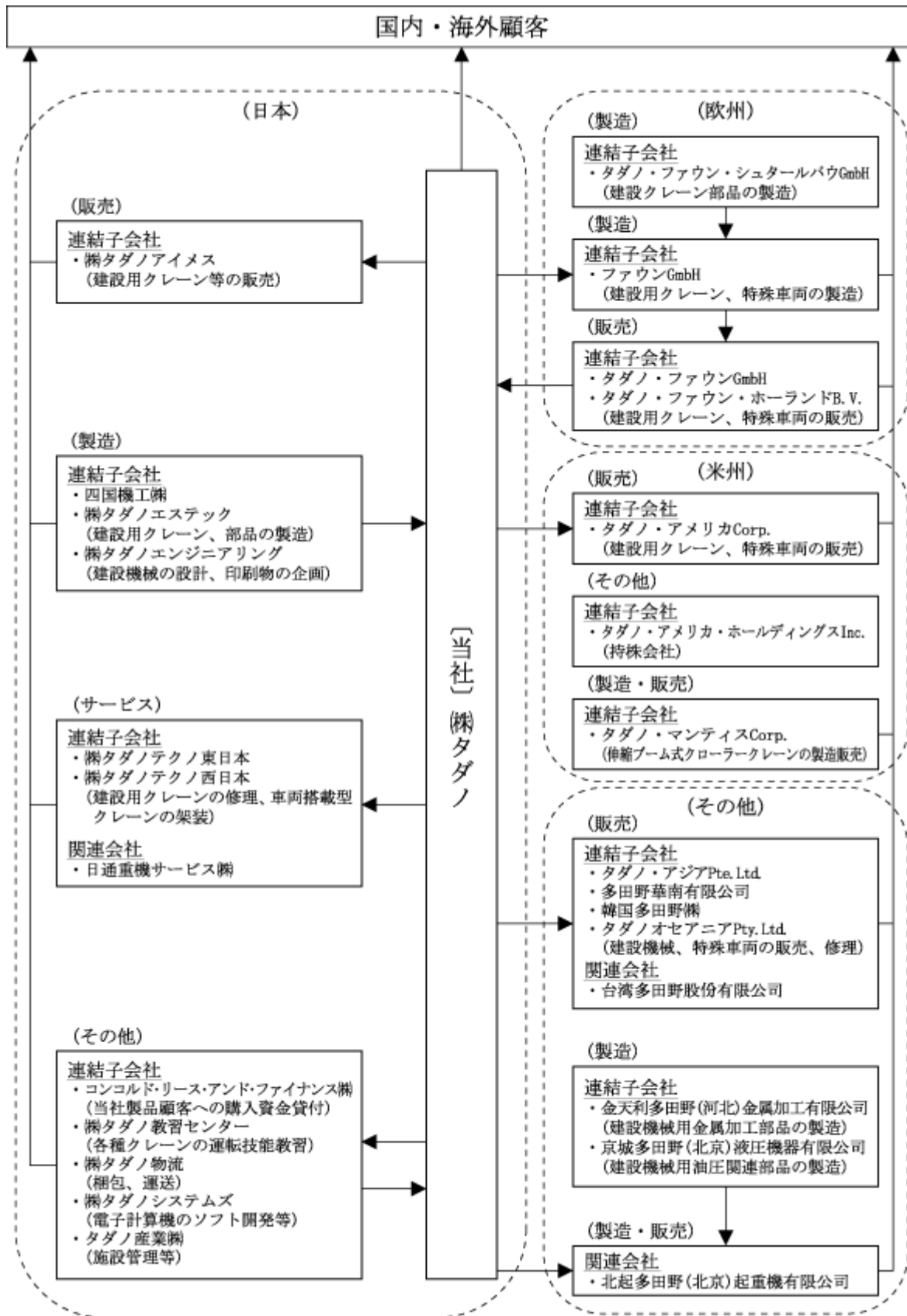
セグメントの名称	業務内容	連結子会社 4 社	非連結子会社 - 社	関連会社 - 社
欧州	販売	タダノ・ファウン GmbH、タダノ・ファウン・ホーランド B.V.		
	製造	ファウン GmbH、タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH		

セグメントの名称	業務内容	連結子会社 3 社	非連結子会社 1 社	関連会社 - 社
米州	販売	タダノ・アメリカ Corp.		
	製造・販売	タダノ・マンティス Corp.		
	その他	タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.	タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.	

(注) タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda. は、休眠子会社であります。

セグメントの名称	業務内容	連結子会社 6 社	非連結子会社 - 社	関連会社 2 社
その他	販売	タダノ・アジア Pte. Ltd.、多田野華南有限公司、韓国多田野(株)、タダノオセアニア Pty. Ltd.		台湾多田野股? 有限公司
	製造	京城多田野(北京) 液圧機器有限公司、金天利多田野(河北) 金属加工有限公司		
	製造・販売			北起多田野(北京) 起重機有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ———▶ は、製品・部品・サービスの経路

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント及び 主要な業務内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 借
					当社 役員	当社 社員	転籍			
(連結子会社) ファウンGmbH	ドイツ バイエルン 州	45,274 千ユーロ	(欧州) 建設用クレーン等 の製造	100.0	0	4	0	債務 保証	・ 当社の建設用クレーンのキャリ ヤ製造委託 ・ 当社よりクレーン上部を仕入、 建設用クレーンを製造並びに自 社製品をタダノ・ファウンGmbH を通じて販売	無
タダノ・ ファウンGmbH	ドイツ バイエルン 州	5,624 千ユーロ	(欧州) 建設用クレーン等 の販売	100.0 (100.0)	0	3	0	無	・ 当社の建設用クレーンを仕入販 売 ・ ファウンGmbHの建設用クレー ン等の仕入販売	無
タダノ・ アメリカCorp.	米国 テキサス州	2,500 千米ドル	(米州) 建設用クレーン等 の販売	100.0 (100.0)	0	2	0	債務 保証	・ 当社の建設用クレーン等を仕入 販売 ・ ファウンGmbHの建設用クレー ンの仕入販売	無
四国機工(株)	香川県 多度津町	180	(日本) 建設用クレーン等 の部品の製造	100.0	1	2	1	無	当社の建設用クレーン等の部品の 製造委託	有
株タダノアイメ ス	東京都墨田 区	60	(日本) 建設用クレーン等 の販売	100.0	1	2	1	無	当社の建設用クレーン等の販売	有
その他19社										

- (注) 1 連結子会社のうち、ファウンGmbH、タダノ・ファウンGmbH、及びその他に含まれているタダノ・アメリカ・ホールディングスInc. は特定子会社に該当しております。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数で記載しております。
- 4 タダノ・ファウンGmbHは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の内、欧州の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,147
欧州	593
米州	137
その他	214
合計	3,091

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,424	41.9	17.8	5,206,906

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 上記はすべて日本セグメントに含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、タダノ労働組合と称し上部団体は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに所属しており、平成23年3月31日現在の組合員総数は1,257名であります。(出向者139名含む。)

なお、組合結成以来労使関係は極めて円満で特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載している金額には、消費税等を含んでおりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が持ち直すなか、雇用環境は依然厳しく、円高や政策効果剥落の影響で秋口以降に景気は足踏み状態となりました。年末からは輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、自律性は弱いながらも景気回復に転じつつあるなかで、東日本大震災が発生しました。

私どもの業界は、建設用クレーンにおいて、国内では弱いながらも需要が回復し、海外では一部地域に回復の動きが見られましたが、主力の欧米市場では需要が概ね半減しました。

このような経営環境の激変のなか、当社グループは、マーケットシェアアップによる売上確保に努め、引続きSVE（スーパーバリューエンジニアリング）活動による原価低減、総人件費圧縮と徹底的な諸経費削減、たな卸資産の適正化に取り組みました。なお、東日本大震災の影響による部品の調達難で、期末に志度工場生産ラインの一部を1週間停止しました。

国内売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が揃って増加し、515億3千万円（前年比107.2%）となり、海外売上高は、需要減少や円高下の競争激化により大幅に減少し、382億7千7百万円（前年比68.1%）となりました。この結果、総売上高は、898億7百万円（前年比86.1%）となりました。なお、海外売上高比率は、42.6%となりました。

経常損益につきましては、総人件費圧縮と諸経費削減に注力しましたが、売上減少にともなう粗利低下に加えて、販売価格の低下、原材料価格や操業度低下による原価の上昇、円高にともなう為替差損2億7千8百万円の発生により、38億8千6百万円の損失（前連結会計年度2億9千7百万円の利益）となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券評価損19億8千1百万円・主に米国子会社タダノ・マンティスCorp.に関わる減損損失16億8千9百万円・退職給付制度改定損12億3千9百万円等を特別損失に計上した結果、67億2千2百万円の損失（前連結会計年度8億9千5百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本では、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の国内売上は増加しましたが、建設用クレーンの輸出売上の減少を補えず、売上高は764億4千万円（前年比98.1%）となり、営業損益は27億2千7百万円の損失（前連結会計年度6億5千9百万円の損失）となりました。

#### 欧州

欧州では、建設用クレーンの大幅な売上減少により、売上高は203億1百万円（前年比58.6%）となり、営業損益は8億7千9百万円の損失（前連結会計年度9億3千6百万円の利益）となりました。

#### 米州

米州では、建設用クレーンの大幅な売上減少により、売上高は82億9千9百万円（前年比64.0%）となり、営業損益は6億8千5百万円の損失（前連結会計年度1億5千1百万円の損失）となりました。

#### その他

その他地域では、建設用クレーンの売上減少により、売上高は51億3千3百万円（前年比94.4%）となり、営業損益は2億5千3百万円の利益（前年比54.2%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

#### 建設用クレーン

国内売上につきましては、弱いながらも需要が回復するなか、需要掘り起こしに努め、198億6千6百万円（前年比106.2%）となりました。

海外売上につきましては、需要激減と円高の影響により、275億7千4百万円（前年比58.7%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、474億4千万円（前年比72.2%）となりました。



#### 車両搭載型クレーン

国内売上につきましては、排ガス対応等に伴い、トラック需要が回復するなか、燃費や品質を一段と高めたモデルチェンジ製品の拡販に努め、71億4千8百万円（前年比112.1%）となりました。

海外売上につきましては、C I Sや東南アジアでの拡販に努め、9億8千8百万円（前連結会計年度4億3千2百万円）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は、81億3千7百万円（前年比119.5%）となりました。

#### 高所作業車

通信需要は厳しいものの、電力電工需要は横ばい、レンタル需要が増加に転じるなか、シェアアップを図り、主には国内向けの高所作業車の売上高は、100億8千8百万円（前年比121.8%）となりました。

#### その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、241億4千1百万円（前年比103.0%）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ4億5千4百万円減少し、303億6千7百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は64億7千2百万円（前連結会計年度比14億4千1百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上88億4千1百万円があったものの、増加要因として減価償却費の計上26億9千6百万円、投資有価証券評価損の計上19億8千1百万円、減損損失の計上16億8千9百万円やたな卸資産の減少57億8千7百万円に加え仕入債務の増加37億1千2百万円があったことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用された資金は8億7千3百万円（前連結会計年度比8億2千7百万円支出減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得3億8千5百万円や投資有価証券の取得2億円を行ったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用された資金は57億3千8百万円（前連結会計年度32億1千6百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減4億2千8百万円や長期借入金の返済46億7千5百万円及び配当金の支払4億1千8百万円があったことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(提出会社)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
日本	57,120	118.26
合計	57,120	118.26

(ファウンGmbH)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
欧州	15,593	52.23
合計	15,593	52.23

(タダノ・マンティスCorp.)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
米州	1,456	
合計	1,456	

(注) 1. 生産金額は販売価格で表示しております。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、米州事業セグメントにおける前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注見込による生産方式をとっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
日本	63,226	95.46
欧州	13,342	67.66
米州	8,130	62.93
その他	5,108	95.02
合計	89,807	86.15

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

#### (1) 当社グループの対処すべき課題

当社は、創立60周年という節目を迎えた平成20年度（08年度）に、新たにタダノグループの事業領域を「（移動機能付）抗重力・空間作業機械＝LE（Lifting Equipment）」と定め、LEという事業領域のなかで、更なる成長を目指し、LE世界 1になることを長期目標としました。

平成20年度（08年度）よりスタートした『中期経営計画(08-10)』では、「市場変動を乗り越え、新たな成長軌道へ」をメインテーマ、「社風の構築、競争力の強化、事業構造の転換」を三大テーマとし、事業構造の転換（エリアの拡大・分野の拡大・商品概念の拡大）に取り組み、旺盛な建設用クレーン世界需要を背景に、当社グループは平成20年度中間期には過去最高の売上高と利益を達成しました。

しかしながら、リーマンショック以降、建設用クレーン世界総需要(09年、中国需要を除く)が1年間で概ね半減(08年比)するという急速かつ大幅な市場変動を受け、一転して厳しい経営環境となりました。このため、平成21年度（09年度）以降は、『中期経営計画(08-10)』を凍結し、需要掘り起こしによる売上の確保と一時休業等による大幅な減産に取り組むとともに、総人件費圧縮と諸経費削減に注力しましたが、大幅な売上減少に伴う粗利低下や操業度低下時の影響による原価上昇により、厳しい業績を余儀なくされました。

建設用クレーンの世界市場は、需要の急減という市場変動に加えて、日本・欧州・北米市場の地位が相対的に低下し、その他市場の重要度が高まるという構造変化を遂げております。当社グループは、構造変化に適応した的確な戦略を推進するために、日本・欧州・北米市場を基幹市場、その他市場を戦略市場と位置付け、平成23年度（11年度）よりスタートする『中期経営計画（11-13）』では、以下の7つの戦略（3 + 2 + 2）に取り組み、市場構造の変化に適応した企業、市場変動に耐え得る企業を目指します。

#### 1) 事業戦略

戦略市場の攻略（戦略市場向け製品の開発、拠点構築・強化）

環境対応製品の開発（CO2排出量の削減、低燃費、低騒音を実現する製品開発）

超大型LE製品の開発（超大型ACの新規開発、超大型RCの市場投入・拡販）

#### 2) 競争力強化

コスト競争力の強化（SVE（スーパーバリューエンジニアリング）活動の推進による原価の低減、経費の削減）

品質とサービスの強化（顧客満足の追求、世界5極のCS体制の構築）

#### 3) 基盤強化

ものづくり力の強化（最適地調達・生産体制の構築、フレキシブルな生産体制の構築）

組織と人材のグローバル化（組織のグローバル化、グローバル人材の育成・強化）

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容の概要

当社は、当社の経営方針であります企業価値の最大化に向けて事業活動を推進するにあたっては、当社グループの事業活動に関する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・取引先及び従業員等の全てのステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解があつてこそ、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益の最大化に向けた経営を行うことが可能であると考えております。

従って、これらに関する十分な理解なしに当社株式の大規模買付行為等がなされる場合には、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにならないものと考えております。

しかし、大規模な買付行為等の中には、買収目的等からみて、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に対し明白な侵害をもたらすもの、あるいは当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在する可能性があります。

当社は、このような企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにならない大規模な買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、平成23年度（11年度）よりスタートする『中期経営計画（11-13）』を策定し、以下の7つの戦略（3 + 2 + 2）に取り組み、市場構造の変化に適応した企業、市場変動に耐え得る企業を目指します。

事業戦略（戦略市場の攻略、環境対応製品の開発、超大型L E製品の開発）

競争力強化（コスト競争力の強化、品質とサービスの強化）

基盤強化（ものづくり力の強化、組織と人材のグローバル化）

当社は、経営の透明性・健全性・効率性を確保するための経営の重要課題の一つとしてコーポレート・ガバナンスを位置付けております。

当社では、執行役員制度を導入し、少数の取締役によって、グループ全体の視点に立った迅速な意思決定を行い、取締役相互の監視と執行役員の業務執行の監督を行っております。

監査役は、重要な会議に出席すると共に、代表取締役社長及び会計監査人と各々定期的に意見交換会を開催しております。

さらに、企業としての社会的責任を果たすため、CSR委員会（委員長：代表取締役社長）を設置し、その課題解決推進組織となる「リスク委員会」「コンプライアンス委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「人材育成委員会」「安全衛生委員会」を通じ、経営の透明性と健全性を継続的に高め、業務リスクの軽減と業務品質向上を図る取組みを行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成23年5月19日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為等に関する対応方針の一部変更及び継続につき、同年6月24日開催の第63回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）で承認されることを条件として取締役全員の賛成により決定し、本定時株主総会において承認可決されました（当該変更後の対応方針を以下「本対応方針」といいます。）。

これにより、本対応方針の有効期間は、平成26年6月開催予定の第66回定時株主総会の終結の時までの3年間となっております。

当社株式の大規模買付行為等が行われる場合、大規模買付者に対して、当該大規模買付行為等に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるとともに、当社株式の大規模買付行為等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。

そして、大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、或いは遵守した場合でも、大規模買付行為等が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうときには、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会として一定の対抗措置を講じる方針です。

大規模買付行為等に対する対抗措置としては、大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当てその他法令又は当社の定款において当社取締役会の権限として認められているものの中から、その時々状況に応じて、適切なものを選択するものとします。

上記の各取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

#### a. 基本方針の実現に資する取組み(上記の取組み)について

上記に記載した諸施策は、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### b. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み(上記の取組み)について

##### (a) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本対応方針は、上記に記載のとおり、大規模買付行為等が行われた際に、当該大規模買付行為等が不適切な買付行為等でないかどうかを株主の皆様及び当社取締役会が判断するために必要な情報及びその内容の評価・検討等に必要な期間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

##### (b) 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本対応方針は当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。また、本対応方針は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。

2) 株主意思を重視するものであること

本対応方針に関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、本対応方針の継続の可否について、本定時株主総会において株主の皆様にご意見を伺い、議案としてお諮りし承認可決されました。なお、本対応方針の有効期間は、本定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会（平成26年6月開催予定の定時株主総会）の終結の時までの3年間となっております。

加えて、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会において本対応方針を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で変更又は廃止されることになり、株主の皆様の意向が反映されるものとなっております。

3) 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、本対応方針の導入に当たり、大規模買付ルールを遵守して一連の手続が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性、公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重するものといたします。

独立委員会は、社外取締役、社外監査役又は社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者又は取締役、執行役若しくは監査役として経験のある社外者等をいいます。）の中から、当社取締役会が選任する3名以上の委員から構成されます。

実際に大規模買付行為等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該大規模買付行為等が当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められるか否かを検討し、当該大規模買付行為等に対して対抗措置を発動すべきか否かについて、取締役会に勧告します。当社取締役会は、その勧告を最大限尊重して対抗措置を発動するか否かを決定します。独立委員会の勧告の概要及び判断の理由等については適時に株主の皆様にご公表いたします。

このように、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するよう本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

4) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件を設定していること

本対応方針においては、大規模買付行為等に対する対抗措置は合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

5) 第三者専門家の意見を取得すること

大規模買付者による大規模買付行為等が行われた場合、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した外部専門家（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。これにより、独立委員会の勧告を最大限尊重してなされる当社取締役会の判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

6) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応方針は、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会における本対応方針を変更又は廃止する旨の決議により、いつでも変更又は廃止することができるものとされております。従って、本対応方針は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしております。

#### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

##### (1) 事業構造の特性

当社グループ事業は、景気変動の山・谷よりも業績の振幅が大きいという企業体質を有しております。当社グループは、『中期経営計画（11-13）』に基づき、市場構造の変化に適応した企業、大幅な市場変動に耐え得る企業となり、景気変動の影響を受けにくい企業への転換を図ります。なお、想定を超えた景気変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (2) 主要品目と需要との関連

前述の事業構造とも関連いたしますが、主要品目と需要との関連は概ね次のとおりとなっております。

- ・建設用クレーン  
日本国内及び海外向けで、日本及び海外仕向地の政府建設投資及び民間建設投資の動向に影響を受けます。
- ・車両搭載型クレーン  
主に日本国内向けで、トラック架装用の小型のクレーンであるため、トラックの需要動向に影響を受けます。
- ・高所作業車  
主に日本国内向けで、電力電工、通信向けは、主に電力電工業界及び通信業界の設備投資の動向に、レンタル、一般向けは、主に民間設備投資の動向に影響を受けます。

##### (3) 法的規制等

当社グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。製品のうち、建設用クレーンは日本及び海外仕向地各国における自動車及びクレーンの法規制の対象となっております。この法規制は、例えば排ガス規制のように、各国で異なり、また各国の事情で変更されることがあります。他の製品も同様に日本及び海外仕向地各国における法規制の対象となっております。

##### (4) 原材料の市況変動

当社グループでは、SVE（スーパーバリューエンジニアリング）活動に基づき開発段階までさかのぼるより一層のコストダウンを推進すると共に、生産性の一層の向上に取り組んでおりますが、予測を超えた原材料価格の高騰が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、市況変動や取引先の供給不足により、予測を超えた原材料等の調達難が生じ、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 貸倒れリスク

当社グループでは、取引先の信用状態を継続的に把握して、与信設定を行い、適切な債権管理に努めておりますが、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当の計上が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (6) 為替レートの変動

当社グループ海外事業の現地通貨建ての項目は、為替レートの変動により円換算後の金額に影響を受けます。これに対し、日本からの輸出及び輸入の決済については、為替予約、債権債務の相殺等により為替の変動による影響を最小限に抑える措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (7) リコール等

当社グループでは、安全と品質を最優先に、製品開発及び製造、サービスに努めておりますが、製品欠陥に基づく大規模なリコールまたは製造物責任に基づく賠償責任が発生し、多額の費用等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点到重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

該当事項はありません。

(2) 業務提携契約

提出会社

相手先	契約内容	契約日	契約期間
日立建機株式会社	トラッククレーン及びクローラクレーンの販売提携並びに高所作業車のOEM相互供給	平成11年1月11日	2年間 以後1年毎の自動更新
コベルコクレーン株式会社	ラフテレーンクレーンの完成車・キャリア部の生産受託及びクレーン部の部品の共通化・共同購買	平成12年11月16日	5年間 以後2年毎の自動更新
北京京城重工機械有限公司	建設用クレーンの製造・販売を目的とする合弁会社「北起多田野(北京)起重機有限公司」の設立(資本金30万米ドル、当社出資比率50%)	平成15年3月28日	30年間 合弁期間満了6ヶ月前までに延長申請

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の殆どは、当社の開発部門（開発部、開発企画部、技術研究所）で行われております。開発部門では、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーン車、高所作業車及びそれらの応用製品、新技術・先端技術の応用研究活動を行っております。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動に要した金額は、研究材料費、人件費等、総額3,727百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1)日本

- ・オールテレーンクレーンにおいて、お客様から定評をいただいているAR-5500Mは、Euromot A 適合エンジンを採用する等、排ガス規制に対応して、拡販を継続します。
- ・車両搭載型クレーンでは、「ZEST(ゼスト)」シリーズの大型トラック架装用モデル(ZE500シリーズ)を開発しました。新開発のエコ・ウィンチ搭載により、クラス最大の低燃費を実現し、市場での拡販を図っています。
- ・また、コベルコ建機様向けクローラクレーン用ブームユニットWT-200を開発しました。品質面を更に向上させ、非トラック分野における拡販を図っています。
- ・クラス最大のブーム能力を誇る新型ラフテレーンクレーン 2 機種(GR-1000XL/GR-750XL)を開発しました。環境配慮型の新機構や、情報通信システムを搭載し、ラフテレーン市場をリードします。
- ・欧州規格EN13000に適合したラフテレーンクレーン 3 機種(GR-300EX/GR-550EX/GR-700EX)を開発しました。キャブへのアクセス性向上、AML制御変更等による安全性向上を実現し、市場での拡販を図っています。
- ・車両運搬車では、業界初の電動モードとPT0モードの二つの動力を備えたスライドキャリア“エスライド ハイブリッド”を開発しました。電動モード操作時CO2排出ゼロ、燃料消費ゼロを実現しました。
- ・高所作業車では、中型免許枠の直伸式最大機種AT-320TGを開発しました。発電機等積込みのための最大積載量を確保し、高揚程市場での拡販を図っています。
- ・また、AT-121TGにアイドル・ストップ機能をオプション設定しました。作業中の燃料消費量を約20%低減(対現行機比)し、環境対応型高所作業車として、拡販を図っています。

当セグメントに係る研究開発費は2,983百万円であります。

### (2)欧州

- ・日本市場におけるグローバルモデル第4弾として、オールテレーンクレーン ATF130G- 5 を開発しました。クラス最大のブーム能力を実現すると共に、分解搬送の簡素化等、お客様のニーズに応え、市場での拡販を図っています。
- ・また、4 軸オールテレーンクレーンにおいて高いシェアを誇るATF-70Gを開発しました。クラス最大のブーム能力を有し、欧州市場中心に拡販を図っています。

当セグメントに係る研究開発費は643百万円であります。

### (3)米州

- ・最大吊り上げ能力100 t / 2.5mを誇るクローラクレーン GTC-1000EXを開発し、従来の土木市場のみならず、クレーンレンタル市場へ多角的な販売展開を図っています。

当セグメントに係る研究開発費は101百万円であります。

### (4)その他

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績についての分析

当連結会計年度は、経営環境の激変のなか、マーケットシェアアップによる売上確保に努め、引き続きSVE（スーパーバリューエンジニアリング）活動による原価低減、総人件費圧縮と徹底的な諸経費削減、たな卸資産の適正化に取り組みました。なお、東日本大震災の影響による部品の調達難で、期末に志度工場生産ラインの一部を1週間停止しました。

国内売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が揃って増加し、515億3千万円（前年比107.2%）となり、海外売上高は、需要減少や円高下の競争激化により大幅に減少し、382億7千7百万円（前年比68.1%）となりました。この結果、総売上高は、898億7百万円（前年比86.1%）となりました。なお、海外売上高比率は、42.6%となりました。

経常損益につきましては、総人件費圧縮と諸経費削減に注力しましたが、売上減少にともなう粗利低下に加えて、販売価格の低下、原材料価格や操業度低下による原価の上昇、円高にともなう為替差損2億7千8百万円の発生により、38億8千6百万円の損失（前連結会計年度2億9千7百万円の利益）となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券評価損19億8千1百万円・主に米国子会社タダノ・マンティスCorp.に関わる減損損失16億8千9百万円・退職給付制度改定損12億3千9百万円等を特別損失に計上した結果、67億2千2百万円の損失（前連結会計年度8億9千5百万円の損失）となりました。

## (2) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度の主な資金需要は、設備の維持更新による有形固定資産の取得3億8千5百万円、投資有価証券の取得2億円、短期借入金の純減4億2千8百万円、長期借入金の返済46億7千5百万円や配当金の支払い4億1千8百万円があります。これらの所要資金は、主に棚卸資産の減少57億8千7百万円があったことによるものです。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5千4百万円減少し、303億6千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
自己資本比率（%）	48.5	49.2	48.8	52.5	51.3
時価ベースの自己資本比率（%）	109.0	71.7	29.5	40.2	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	3.9		5.9	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.0	10.1		11.1	8.9

（注）自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第61期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 財政状態についての分析

(資産)

資産合計は、1,461億6千5百万円（前年比137億9百万円減）となりました。流動資産の減少（前年比113億1千7百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前年比12億1千1百万円減）や、大幅な減産に伴うたな卸資産の減少（前年比83億6千1百万円減）があったことによるものです。

固定資産の減少（前年比23億9千1百万円減）は繰延税金資産の増加（前年比23億7千8百万円増）があったものの、有形固定資産の減少（前年比23億6千8百万円減）や、無形固定資産の減少（前年比17億8千8百万円減）があったことによるものです。

(負債)

負債合計は、705億7千1百万円（前年比46億9千4百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加（前年比26億円増）があったものの有利子負債が減少（前年比63億6千3百万円減）したことによるものです。

(純資産)

純資産については、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少（71億1千5百万円減）や為替換算調整勘定の減少（前年比25億6千2百万円減）により、755億9千4百万円（前年比90億1千4百万円減）となりました。

### 第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載している金額には、消費税等を含んでおりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当面は事業設備の維持更新を中心に進めることを基本方針としており、当連結会計年度は、全体で964百万円（日本464百万円、欧州177百万円、米州18百万円、その他303百万円）の設備投資を行っております。なお、設備投資には、有形固定資産及び無形固定資産を含んでおりません。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
高松工場 (香川県高松市)	日本 (高所作業車の製造)	生産設備	501	364	2,540 (69,622) [8,701]	17	38	3,461	-
志度工場 (香川県さぬき市)	日本 (建設用クレーンの製造)	生産設備	3,195	1,266	4,141 (199,916) [900]	70	48	8,721	641
多度津工場 (香川県多度津町)	日本 (車両搭載型クレーンの製造)	生産設備	1,007	461	- -[22,157]	-	10	1,479	71
千葉工場 (千葉県千葉市)	日本 (車両運搬車の製造等)	生産設備	860	161	806 (35,708)	15	6	1,849	22
三本松試験場 (香川県東かがわ市)	日本 (建設用クレーンの試験・検査)	その他の設備	464	179	1,014 (73,735)	3	52	1,714	-
本社 (香川県高松市他)	日本 (統括業務・研究開発及び部品販売)	その他の設備	1,192	16	2,791 (38,910) [6,508]	141	120	4,262	233
技術研究所 (香川県高松市)	日本 (研究開発)	その他の設備	172	24	769 (10,000)	-	18	984	25
東京事務所 (東京都墨田区他)	日本 (営業企画・業務統括及び販売業務)	販売設備	483	5	883 (3,246)	1	20	1,394	156
北海道支店 (札幌市白石区他) 他8支店	日本 (販売業務)	販売設備	385	67	1,394 (22,538) [8,324]	39	5	1,892	276

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱タダノテクノ西日本	本社・工場 (大阪府堺市 他)	日本 (建設用ク レーンの修 理)	修理設備	71	17	1,622 (8,086)	2	0	1,713	59
四国機工㈱	本社・工場 (香川県 多度津町)	日本 (建設用ク レーン等の 部品の製造)	生産設備	137	174	714 (48,603)	2	8	1,037	118

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ファウン GmbH	本社・工場 (ドイツ・ バイエルン 州)	欧州 (建設用ク レーン等の 製造)	生産設 備	929	142	532 (200,069)	-	520	2,124	477

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。  
2 土地欄の[ ]内数字は借用中のものの外数であり、年間賃借料は86百万円であります。  
3 上記の他、リース契約による主な賃借設備はセール・アンド・リースバック契約を行った工場機械設備、電子計算機及びその周辺機器等であり、年間のリース料は309百万円であります。  
4 提出会社の高松工場については、高所作業車の製造を㈱タダノエステックに委託しており、それに係る従業員数は113人であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、主に日本セグメントにおける建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車に係る生産設備及び欧州セグメントにおける建設用クレーンに係る生産設備に関する維持更新が中心であり、今後の所要資金については、当社または子会社の自己資金でまかなう予定であります。

当連結会計年度終了後1年間の主要設備投資計画は以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 志度工場他	香川県さぬき 市他	日本	生産設備 ・維持更 新	703	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-
ファウンGmbH	ドイツ・ バイエルン 州	欧州	生産設備 ・維持更 新	656	-	自己資金	平成23年1月	平成23年12月	-

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,500,355	129,500,355	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	129,500,355	129,500,355		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		129,500		13,021	392	16,913

(注) 資本準備金の増加は株式交換により四国機工株式会社及び株式会社ニューエラーを完全子会社化するために、当社普通株式を割当交付したことに伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	44	26	174	129	3	5,814	6,191	
所有株式数 (単元)	1	58,656	350	10,498	12,923	7	45,600	128,035	1,465,355
所有株式数 の割合(%)	0.00	45.81	0.27	8.20	10.09	0.01	35.62	100.00	

(注) 1 株式会社証券保管振替機構名義の株式200株は、「単元未満株式の状況」欄に記載しております。

2 自己株式2,496,283株は、2,496単元を「個人その他」欄に、283株を「単元未満株式の状況」欄に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,456	8.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,801	6.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	6,246	4.82
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	6,171	4.77
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,426	4.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,013	3.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,367	2.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,216	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,028	2.34
多田野 弘	香川県高松市	2,876	2.22
計		53,602	41.39

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。
- 2 明治安田生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定口13千株を含んでおります。
- 3 第一生命保険株式会社の所有株式数には、特別勘定口8千株を含んでおります。
- 4 株式会社みずほ銀行及びその共同所有者である他3社から平成22年7月28日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年7月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	6,246	4.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	586	0.45
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	9,500	7.34
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	407	0.31
計		16,740	12.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,496,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,539,000	125,539	
単元未満株式	普通株式 1,465,355		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	129,500,355		
総株主の議決権		125,539	

(注) 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株及び当社所有の自己株式283株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タダノ	香川県高松市新田町 甲34番地	2,496,000		2,496,000	1.93
計		2,496,000		2,496,000	1.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	106,480	47,074,751
当期間における取得自己株式	3,439	1,716,142

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増し請求)	9,166	8,184,411	288	254,361
保有自己株式数	2,496,283		2,499,434	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定してまいります。同時に、財務体質の健全性を維持するために内部留保の充実にも取り組む所存です。

内部留保資金は、競争力の強化・事業構造の転換のための設備投資、投融資、研究開発等に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。また、中長期的観点から自己株式の取得及び消却を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、当期末配当金につきましては、1株につき3円00銭といたしました。中間配当は見送っておりますので、年間配当金は、前期から5円減配の1株につき3円となります。当期配当性向は、連結ベース %、単独ベース %となります。(平成22年3月期配当性向連結 %、単独107.6%、平成21年3月期配当性向連結36.7%、単独45.7%)

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 当期の中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議しております。

なお、第63期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	381	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,566	2,020	1,315	525	573
最低(円)	839	818	309	377	348

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	425	405	454	487	460	573
最低(円)	352	348	380	409	411	384

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		多田野 宏一	昭和29年7月3日生	昭和52年4月 昭和63年6月 平成3年6月 平成9年1月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月	丸紅株式会社入社 当社入社 社長室長 ファウンGmbH取締役社長 取締役 取締役、執行役員常務 取締役、執行役員専務 代表取締役、執行役員専務 代表取締役社長(現任)	平成23 年6 月 から 1年	244
取締役 執行役員 専務	CS部門統括 国内営業 部門統括 海外営業 部門統括 欧州事業 部門統括 米州事業 部門統括 営業統括 部門担当	鈴木 正	昭和28年1月5日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成23年4月	住友商事株式会社入社 当社入社 海外事業部長 執行役員、海外事業部長 取締役、執行役員、海外事業部長 取締役、執行役員常務 取締役、執行役員専務 取締役、執行役員専務、CS部門・国 内営業部門・海外営業部門・欧州 事業部門・米州事業部門統括、営 業統括部門担当(現任)	平成23 年6 月 から 1年	92
取締役 執行役員 常務	品質安全 部門統括 中国事業 部門統括 企画管理部門 担当	大藪 修二	昭和22年6月12日生	昭和45年4月 平成8年10月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 人事部長 経営企画室部長(人事・総務担 当) 執行役員、経営企画室部長 執行役員、企画管理部部長 執行役員、企画管理部部長 取締役、執行役員常務 取締役、執行役員常務、品質安全部 門・中国事業部門統括、企画管理 部門担当(現任)	平成23 年6 月 から 1年	77
取締役 執行役員 常務	生産部門 担当 購買部門 担当 志度工場長	奥山 環	昭和29年5月10日生	昭和55年4月 平成12年10月 平成16年1月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 設計第一部長 ファウンGmbH取締役 執行役員、生産技術部長 執行役員常務、生産部門・購買部 門担当、志度工場長 取締役、執行役員常務、生産部門・ 購買部門担当、志度工場長(現 任)	平成23 年6 月 から 1年	29
取締役 執行役員 常務	SVE推進部門 統括 開発部門 担当	西陽 一朗	昭和31年2月24日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成19年1月 平成20年6月 平成20年9月 平成21年1月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	ヤンマーディーゼル株式会社 (現：ヤンマー株式会社)入社 同社開発本部トラクタ開発部第1 技術部部長 ヤンマー農機株式会社トラクタ事 業本部開発部第3開発グループ部 長 同社トラクタ事業本部開発部製品 技術部長 当社入社 開発企画部長 執行役員、開発部門担当、開発企画 部長 執行役員常務、開発部門担当 取締役、執行役員常務、SVE推進部 門統括、開発部門担当(現任)	平成23 年6 月 から 1年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤伸彦	昭和22年2月5日生	昭和46年7月 平成元年7月 平成11年1月 平成14年9月 平成16年1月 平成17年2月 平成20年1月 平成20年2月 平成20年6月 平成22年6月	エクソン化学ジャパン入社 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社 GE横河メディカルシステム株式会社代表取締役社長 GEエジソン生命保険株式会社(現:AIGエジソン生命保険株式会社)代表取締役社長兼CEO GEキャピタルリーシング株式会社代表取締役社長兼CEO 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社代表取締役社長兼CEO TPGキャピタル株式会社顧問(現任) NISグループ株式会社取締役 当社取締役(現任) コニカミノルタホールディングス株式会社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) TPGキャピタル株式会社顧問、コニカミノルタホールディングス株式会社社外取締役	平成23年6月から1年	
取締役		吉田康之	昭和22年8月23日生	昭和46年4月 平成14年10月 平成19年10月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年3月 平成23年3月	株式会社三菱総合研究所入社 同社参与 株式会社日建設計総合研究所入社、上席研究員 同社常務理事、上席研究員 当社取締役(現任) 株式会社日建設計総合研究所取締役、常務理事、副所長 同社退任	平成23年6月から1年	13
常勤監査役		中西正晴	昭和23年9月1日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 執行役員、経営企画室部長兼情報システム部長 取締役、執行役員、企画管理部長兼情報システム部長 取締役、ファウンGmbH取締役社長 ファウンGmbH取締役社長 執行役員、ファウンGmbH取締役社長 執行役員常務、ファウンGmbH取締役社長 ファウンGmbH取締役社長兼企画管理部顧問 企画管理部顧問 常勤監査役(現任)	平成21年6月から3年	79
常勤監査役		児玉義人	昭和27年8月9日生	昭和50年4月 平成16年2月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社第一勧業銀行(現:株式会社みずほ銀行)入行 株式会社セシール入社 同社専務執行役員、管理本部長 同社専務取締役、管理本部長兼業務本部長 当社入社 執行役員、企画管理部門担当補佐、企画管理部部長 執行役員、企画管理部門担当、企画管理部部長 執行役員常務、企画管理部門担当、企画管理部部長 当社顧問 常勤監査役(現任)	平成23年6月から3年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石川 博文	昭和23年3月4日生	平成12年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年6月	高瀬警察署長 香川県警察本部警務部参事官 香川県警察本部生活安全部長 香川県警察本部退職 常勤監査役(現任)	平成22 年6月 から 4年	24
監査役		三宅 雄一郎	昭和22年8月8日生	昭和47年4月 昭和47年4月 平成20年6月	弁護士登録(現在に至る) 三宅法律事務所入所(現在に至る) 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 弁護士(三宅法律事務所代表)	平成20 年6月 から 4年	13
計							588

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 取締役伊藤伸彦、吉田康之の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3 常勤監査役石川博文、監査役三宅雄一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4 当社では、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するため、平成11年4月に執行役員制度を導入して取締役会を改革し、経営の効率化及び活性化を図っております。執行役員を兼務している取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	担当・委嘱業務
執行役員常務	アレクサンダー・クネヒト	欧州事業部門担当、ファウンGmbH取締役社長
執行役員常務	北野 尚夫	国内営業部門担当、営業統括部門担当補佐
執行役員常務	飯村 慎一	海外営業部門・米州事業部門担当、営業統括部門担当補佐
執行役員	程 箭	中国事業部門担当、中国総代表
執行役員	内田 秀三	中国事業部門担当補佐、北起多田野(北京)起重機有限公司総経理
執行役員	澤田 憲一	CS部門担当
執行役員	川本 親	SVE推進部門担当
執行役員	高梨 利幸	国内営業部門担当補佐、国内営業企画部長
執行役員	藤野 博之	品質安全部門担当
執行役員	北村 明彦	企画管理部門担当補佐、企画管理部長
執行役員	高木 啓行	生産部門・購買部門担当補佐、購買第一部長
執行役員	多田野 有司	開発部門担当補佐、技術研究所長兼開発企画部長
執行役員	柿沼 陽	米州事業部門担当補佐、タダノ・アメリカCorp.取締役社長兼タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.取締役社長

- 5 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
香西 忠	昭和12年12月20日生	平成9年4月 平成10年6月 平成18年6月	香川県警察本部退職 当社常勤監査役 当社補欠監査役(現任)	14

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は企業統治の体制として、「監査役制度」を採用し、現在、取締役7名（うち社外取締役は2名）、監査役4名（うち社外監査役は2名）を選任しております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、経営の重要課題の一つと位置付けております。コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営理念等に基づき健全な企業風土を根付かせ、この健全な企業風土により企業経営（経営者）が規律される仕組み、監査役の監査環境整備・実質的な機能強化により監査が適正に行われること等が重要であると認識しております。当社の事業内容と規模においては、「監査役会設置会社」が適切と判断しております。

当社は、1999年に執行役員制度を導入し、少数の取締役（任期1年）によって、グループ全体の視点に立った迅速な意思決定を行い、取締役相互の監視と執行役員（任期1年）の業務執行の監督を行っております。現在、取締役を兼務しない執行役員は13名を選任しております。

執行部門の会議体として、業務執行の報告と情報共有化を図る「経営報告会」（メンバー：執行役員・取締役・監査役）、経営に関する戦略討議を行う「経営会議」（メンバー：執行役員・取締役・監査役）を設け、毎月1回開催しております。また、執行役員間の業務執行の連携を強化するため、「執行役員会議」（メンバー：執行役員・取締役）を毎月2回以上開催しております。

「取締役会」は、定例会を毎月1回、臨時会を必要な都度開催しております。1999年に取締役を大幅に減員しましたので、従前に比べより機動的な取締役会の開催と運営、迅速な意思決定が可能となっております。

なお、2010年度の会議開催回数は、「執行役員会議」33回、「経営報告会」12回、「経営会議」12回、「取締役会」16回、「監査役会」14回であります。

また、企業としての社会的責任を果たすため、CSR委員会（委員長：代表取締役社長）を設置し、その課題解決推進組織となる「リスク委員会」「コンプライアンス委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「人財育成委員会」「安全衛生委員会」を通じ、経営の透明性と健全性を継続的に高め、業務リスクの軽減と業務品質向上を図る取り組みを行っております。

#### リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の目的を「経営の透明性と健全性を継続的に高め、業務リスクの軽減と業務品質の向上を図ること」としております。

企業として、社会的責任を果たしつつ、事業を取り巻くリスクを管理して収益を上げていくため、内部統制の適切な構築・運用が重要であると認識しております。

現在の当社の「内部統制システム構築の基本方針」は以下のとおりであり、この方針に基づき、内部統制システムの整備を推進しております。

#### ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、タダノグループ「CSR憲章」「CSR規範」に従って、グループ社員全員が法令や社会のルールを遵守し、また高い倫理観をもち、透明・健全かつ誠実な事業活動に取り組む。

また、コンプライアンス担当役員を設置すると共に、コンプライアンス委員会を通じて、啓発ツール等による法令遵守の教育研修を行い、コンプライアンスの徹底を図ると共に、内部通報制度によりコンプライアンス体制の強化を図る。

#### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の社内規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務上には、事業戦略リスク、法的リスク、製品安全リスク、情報セキュリティリスク、環境リスク、自然災害リスク等様々なリスクがある。リスク委員会を通じて、定期的に社内でのリスクの洗い出しと評価を行い、リスク毎に対応部署を定めて対応策を講じると共に規程化等により、リスクマネジメントの強化を図る。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は、グループとして目標とすべき中期経営計画を定める。また、中期経営計画に基づき、年度毎に業績目標と予算を設定して、定期的に業績及び予算管理を行うと共に適切な経営資源の配分を行い、効率的な業務執行の確保を図る。
- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループ子会社は、当社が定める「グループ経営推進基準」に従って、経営を行う。  
当社は、グループ社員にも「CSR憲章」「CSR規範」及び内部通報制度を適用し、グループのコンプライアンス体制を強化する。グループ子会社は、各社の事業や規模を踏まえたリスク管理を行い、かつ内部統制システムの構築を推進する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の求めがあった場合には、内部統制室その他の関連部署は、監査役を補助するものとする。当該使用人に対しては、取締役及び他の使用人からの独立性を確保する。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼす事実及び法令・定款違反等コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、遅滞なく監査役に報告し、内部監査の実施状況及び内部通報制度に基づく通報状況については、適時に監査役に報告する。  
取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、重要な会議に出席すると共に、代表取締役社長及び会計監査人と各々定期的に意見交換会を開催する。  
監査役、内部統制室、会計監査人は、相互に意思疎通し連携して各々監査の実効性の向上を図る。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
当社は、企業価値を高めるためには、透明・健全かつ誠実な事業活動を行い、企業としての社会的責任を果たすことが重要であると認識している。タダノグループ「CSR規範」において反社会的行為への関与禁止を宣言し、「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないこと」としている。  
反社会的勢力からの不当要求等に対しては、企画管理部を主管部署とし、顧問弁護士、専門機関その他関係当局と連携し、毅然とした態度でその排除に取り組む。
- ・財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制  
財務報告の信頼性・適正性を確保するため、金融商品取引法及び関連する法令を遵守し、内部統制システムの有効性を継続的に評価、検証し必要な対応を行う。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部統制の適正性を監査することを目的に、内部統制室を設置し、2名が所属しております。内部統制室は、独立した立場から内部統制の遵守状況に関する内部監査を実施し、その結果は監査役会、J-SOX委員会、及び会計監査人に報告されております。加えて、内部統制部門（コンプライアンス所管部署、リスク管理所管部署、経理・財務部署等）がそれぞれの各専門分野について全社の事業活動に対するモニタリングを実施しております。

監査役監査は、社外監査役2名を含む4名の監査役が、重要な会議への出席や本社及び事業所の往査等を通じて、取締役の業務執行の適正性を監査しております。なお、監査役児玉義人氏は、当社企画管理部長を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡林正文氏、久保誉一氏の2名であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は公認会計士4名、その他の監査従事者8名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、内部統制室、監査役（社外監査役を含む）及び会計監査人による監査を有機的に連携して行うことにより、監査の実効性の向上及び確保に努めております。具体的には、それぞれの監査計画や監査結果の相互共有を行い、会計監査人から、四半期レビュー結果及び決算監査の報告を受けるほか、定期的な情報・意見交換の場を持ち、情報・課題の共有化を図っております。

また、内部統制室及び監査役会は内部統制部門（コンプライアンス所管部署、リスク管理所管部署、経理・財務部署等）が実施したモニタリング結果についてヒアリングを定期的実施しております。さらに、内部統制部門は内部統制室及び監査役会の監査結果を受け適宜意見交換を行っております。

これら監査結果等は関係部門へ通知し、情報の共有化とともに課題等の改善を図り、内部統制システムの強化に努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は伊藤伸彦氏、吉田康之氏の2名であり、社外監査役は石川博文氏、三宅雄一郎氏の2名であります。吉田康之氏は当社の株式13千株、石川博文氏は当社の株式24千株、三宅雄一郎氏は当社の株式13千株を所有している以外に当社と社外取締役2名、社外監査役2名の間には、特別な人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

伊藤伸彦氏は企業経営に関する豊富な知識と経験を有し、また、吉田康之氏はシンクタンクで培った豊富な知識と経験を有しており、両氏は経営陣から著しいコントロールを受けうる立場又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる立場にはなく、独立した立場から経営を監督できることが期待され、両氏が有する知見を当社の経営に活かしていただくために社外取締役として選任しております。

石川博文氏はコンプライアンスに関する豊富な知識と経験を有し、また、三宅雄一郎氏は弁護士としての専門的見地及び企業法務に関する豊富な知識と経験を有しており、両氏は経営陣から著しいコントロールを受けうる立場又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる立場にはなく、独立した立場から経営を監視できることが期待され、両氏が有する知見を当社監査体制に活かしていただくために社外監査役に選任しております。

社外取締役及び社外監査役の計4名は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしております。

監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される責務を十分に果たし得るよう、また、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い有用な人材の招聘を容易にすることを目的に、会社法第427条第1項の規定による社外取締役及び社外監査役との同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

これに基づき、社外取締役及び社外監査役との間で当該責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。



役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143	143				4
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26				2
社外役員	39	39				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関しては、定款の定めに従い、株主総会の決議によって定められております。なお、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会決議により取締役の報酬限度額は年額450百万円以内(うち社外取締役分は年額60百万円以内)、監査役の報酬額は年額100百万円以内(うち社外監査役分は年額40百万円以内)となっております。

具体的な取締役及び監査役の報酬の算定につきましては、取締役については役位別月額報酬額に、それぞれの業績等を勘案のうえ算定し、監査役については監査役会にて決定した基準に従い算定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 5,510百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百十四銀行	5,885,561	2,142	取引の円滑化
日立建機(株)	387,931	856	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,228,230	601	取引の円滑化
(株)伊予銀行	531,510	472	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,337,870	432	取引の円滑化
(株)阿波銀行	678,928	378	取引の円滑化
(株)エクセディ	80,000	182	取引の円滑化
三菱商事(株)	69,869	171	取引の円滑化
住友商事(株)	89,492	96	取引の円滑化
(株)四国銀行	297,562	93	取引の円滑化

(注)住友商事(株)及び(株)四国銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります  
が、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百十四銀行	5,885,561	1,842	取引の円滑化
日立建機(株)	387,931	808	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,228,230	471	取引の円滑化
(株)伊予銀行	531,510	368	取引の円滑化
(株)阿波銀行	678,928	342	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,337,870	322	取引の円滑化
極東開発工業(株)	606,000	257	取引の円滑化
(株)エクセディ	80,000	199	取引の円滑化
三菱商事(株)	69,869	161	取引の円滑化
住友商事(株)	89,492	106	取引の円滑化
西尾レントオール(株)	99,700	79	取引の円滑化
(株)四国銀行	297,562	75	取引の円滑化
四国電力(株)	32,010	72	取引の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,358	70	取引の円滑化
ナブテスコ(株)	19,057	39	取引の円滑化
(株)カナモト	51,389	32	取引の円滑化
MS&ADホールディングス	15,750	29	取引の円滑化
三菱自動車工業(株)	200,000	20	取引の円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	60,000	17	取引の円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	41,000	11	取引の円滑化
北陸電気工事(株)	41,030	11	取引の円滑化
みずほインベスターズ証券(株)	116,799	8	取引の円滑化
北海電気工事(株)	11,736	5	取引の円滑化
(株)四電工	11,550	4	取引の円滑化
第一生命保険(株)	32	4	取引の円滑化
セイノーホールディングス(株)	4,633	2	取引の円滑化
(株)南陽	2,420	1	取引の円滑化
(株)石井鉄工所	3,000	0	取引の円滑化

(注) 特定投資株式は上記が全てであります。なお、みなし保有株式は保有しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

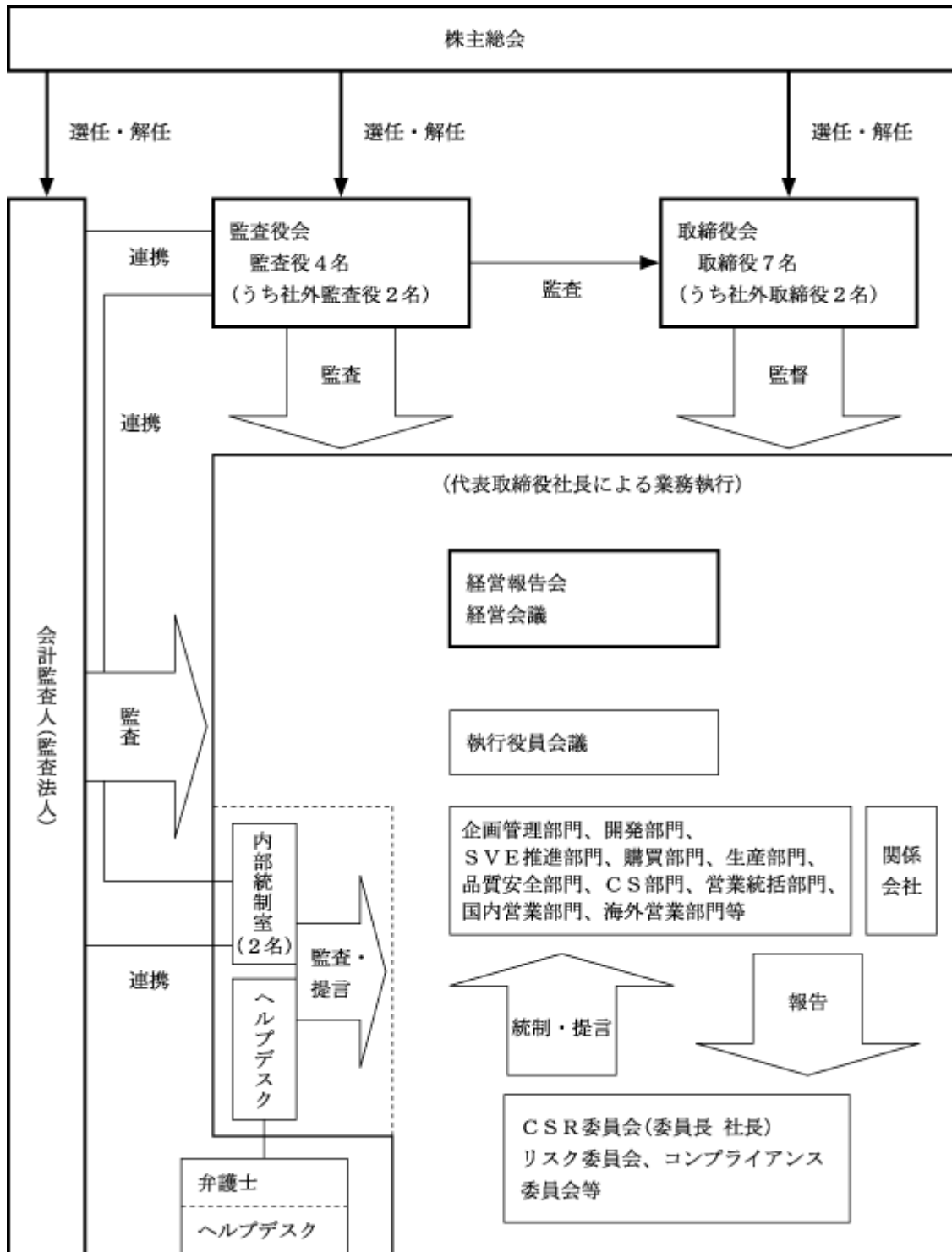
自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は、次のとおりです。  
(平成23年6月27日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	1	45	2
連結子会社				
計	45	1	45	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるファウンGmbH及びタダノ・ファウンGmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュGmbHに対して監査証明に基づく報酬24百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるタダノ・アメリカCorp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュLLPに対して監査証明に基づく報酬37百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるファウンGmbH及びタダノ・ファウンGmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュGmbHに対して監査証明に基づく報酬21百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるタダノ・アメリカCorp. 及びタダノ・マンティスCorp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュLLPに対して監査証明に基づく報酬34百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第4回無担保社債発行に関するコンフォート・レター作成事務に係る報酬1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS導入及び当社年金制度移行に関するコンサル業務に係る報酬2百万円であります。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準等の情報収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,832	30,378
受取手形及び売掛金	31,710	30,498
商品及び製品	17,511	14,221
仕掛品	13,191	10,526
原材料及び貯蔵品	8,429	6,023
繰延税金資産	2,244	1,912
短期貸付金	1,804	1,487
その他	3,201	2,266
貸倒引当金	958	665
流動資産合計	107,966	96,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,117	28,646
減価償却累計額	17,748	18,435
建物及び構築物（純額）	11,369	10,210
機械装置及び運搬具	8,622	8,746
減価償却累計額	4,651	5,434
機械装置及び運搬具（純額）	3,970	3,311
土地	19,888 <sup>4</sup>	19,754 <sup>4</sup>
リース資産	527	618
減価償却累計額	172	311
リース資産（純額）	354	307
建設仮勘定	98	13
その他	5,940	5,647
減価償却累計額	4,689	4,680
その他（純額）	1,251	966
有形固定資産合計	36,934	34,565
無形固定資産		
のれん	1,328	-
その他	1,287	827
無形固定資産合計	2,615	827
投資その他の資産		
投資有価証券	6,117 <sup>1</sup>	5,612 <sup>1</sup>
繰延税金資産	3,620	5,998
その他	3,210 <sup>1</sup>	3,110 <sup>1</sup>
貸倒引当金	590	597
投資その他の資産合計	12,358	14,124
固定資産合計	51,908	49,516
資産合計	159,875	146,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,825	14,425
短期借入金	10,011	7,930
リース債務	166	165
未払法人税等	383	318
製品保証引当金	1,042	878
債務保証損失引当金	0	0
未払金	2,748	2,747
割賦利益繰延	1,043	631
その他	3,458	2,978
流動負債合計	30,680	30,076
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,990	11,789
リース債務	385	304
繰延税金負債	198	219
再評価に係る繰延税金負債	4 2,804	4 2,804
退職給付引当金	4,704	4,880
負ののれん	10	1
その他	492	496
固定負債合計	44,585	40,495
負債合計	75,266	70,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,852	16,848
利益剰余金	59,808	52,692
自己株式	2,166	2,205
株主資本合計	87,516	80,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	558
土地再評価差額金	4 68	4 56
為替換算調整勘定	3,290	5,853
その他の包括利益累計額合計	3,580	5,351
少数株主持分	673	587
純資産合計	84,608	75,594
負債純資産合計	159,875	146,165

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	104,251	89,807
売上原価	6 83,756	6 74,474
割賦販売利益繰延前売上総利益	20,494	15,333
割賦販売未実現利益戻入額	611	429
割賦販売未実現利益繰入額	4	17
差引未経過割賦販売利益	607	411
売上総利益	21,102	15,745
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,010	2,032
広告宣伝費	205	254
製品保証引当金繰入額	79	372
貸倒引当金繰入額	140	4
人件費	7,561	7,165
退職給付費用	546	536
旅費及び交通費	757	769
減価償却費	869	746
のれん償却額	147	147
研究開発費	4,010	3,727
その他	4,161	3,721
販売費及び一般管理費合計	5 20,490	5 19,478
営業利益又は営業損失( )	612	3,733
営業外収益		
受取利息	81	70
割賦販売受取利息	267	209
受取配当金	179	113
負ののれん償却額	13	9
助成金収入	328	-
その他	218	551
営業外収益合計	1,089	954
営業外費用		
支払利息	745	719
為替差損	371	278
その他	286	109
営業外費用合計	1,404	1,107
経常利益又は経常損失( )	297	3,886



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 26	1 4
投資有価証券売却益	-	0
関係会社清算益	6	-
貸倒引当金戻入額	349	291
特別利益合計	382	297
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 7	2 24
減損損失	3 835	3 1,689
投資有価証券評価損	-	1,981
貸倒引当金繰入額	4 8	4 0
会員権評価損	1	4
損害賠償金	-	95
退職給付制度改定損	-	1,239
特別退職金	-	157
災害による損失	-	59
特別損失合計	852	5,252
税金等調整前当期純損失( )	172	8,841
法人税、住民税及び事業税	613	506
法人税等調整額	19	2,619
法人税等合計	594	2,112
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	6,729
少数株主利益又は少数株主損失( )	129	6
当期純損失( )	895	6,722

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	6,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	780
為替換算調整勘定	-	2,604
その他の包括利益合計	-	1,823
包括利益	-	8,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,504
少数株主に係る包括利益	-	48

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,021	13,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,021	13,021
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,856	16,852
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	16,852	16,848
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	62,356	59,808
当期変動額		
剰余金の配当	1,652	381
当期純損失( )	895	6,722
土地再評価差額金の取崩	-	11
当期変動額合計	2,548	7,115
当期末残高	59,808	52,692
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,159	2,166
当期変動額		
自己株式の取得	15	47
自己株式の処分	7	8
当期変動額合計	7	38
当期末残高	2,166	2,205
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	90,076	87,516
当期変動額		
剰余金の配当	1,652	381
当期純損失( )	895	6,722
自己株式の取得	15	47
自己株式の処分	3	3
土地再評価差額金の取崩	-	11
当期変動額合計	2,559	7,158
当期末残高	87,516	80,357

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	195	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	780
当期変動額合計	26	780
当期末残高	221	558
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	68	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	68	56
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,699	3,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	2,562
当期変動額合計	409	2,562
当期末残高	3,290	5,853
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,959	3,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	1,770
当期変動額合計	378	1,770
当期末残高	3,580	5,351
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	344	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	85
当期変動額合計	329	85
当期末残高	673	587

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	86,461	84,608
当期変動額		
剰余金の配当	1,652	381
当期純損失( )	895	6,722
自己株式の取得	15	47
自己株式の処分	3	3
土地再評価差額金の取崩	-	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	707	1,856
当期変動額合計	1,852	9,014
当期末残高	84,608	75,594

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	172	8,841
減価償却費	3,060	2,696
減損損失	835	1,689
のれん償却額	147	147
負ののれん償却額	13	9
関係会社清算損益( は益)	6	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	351	256
退職給付引当金の増減額( は減少)	224	273
割賦利益繰延の増減額( は減少)	607	411
受取利息及び受取配当金	261	184
割賦販売受取利息	267	209
支払利息	745	719
為替差損益( は益)	72	23
投資有価証券売却損益( は益)	-	0
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,981
固定資産除売却損益( は益)	19	20
売上債権の増減額( は増加)	8,708	664
たな卸資産の増減額( は増加)	13,695	5,787
仕入債務の増減額( は減少)	16,956	3,712
その他	4	916
小計	8,837	7,390
利息及び配当金の受取額	262	185
割賦販売受取利息の受取額	211	163
利息の支払額	710	725
法人税等の支払額	686	541
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,913</b>	<b>6,472</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	59	0
有形固定資産の取得による支出	2,027	385
有形固定資産の売却による収入	61	36
投資有価証券の取得による支出	151	200
投資有価証券の売却による収入	-	0
関係会社株式の売却による収入	-	15
関係会社の整理による収入	10	-
その他	346	339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,700</b>	<b>873</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,347	428
長期借入れによる収入	11,260	-
長期借入金の返済による支出	10,753	4,675
社債の発行による収入	20,000	-
自己株式の取得による支出	15	47
自己株式の処分による収入	3	3
配当金の支払額	1,652	381
少数株主への配当金の支払額	28	37
その他	250	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,216	5,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	314
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,426	454
現金及び現金同等物の期首残高	21,396	30,822
現金及び現金同等物の期末残高	30,822	30,367

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 26社            主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(除外)            前連結会計年度まで当社の連結子会社であった国際機械商事(株)は、平成21年 4月 1日付で当社に吸収合併されております。また、前連結会計年度まで当社の連結子会社であったタダノ・エンタープライズ(株)は、平成21年10月 1日付で連結子会社であるトーヨークレーンサービス(株)に吸収合併されております。なお、トーヨークレーンサービス(株)は商号変更し、(株)タダノテクノ東日本となっております。</p> <p>(新規)            当連結会計年度において、金天利多田野(河北)金属加工有限公司、タダノオセアニアPty.Ltd.を設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であったスパンデックInc.(現:タダノ・マンティスCorp.)は、経営環境の激変を受け、収益力が急速に悪化しました。このため、当連結会計年度末において同社の「のれん」について見直した結果、「減損損失」を計上することとしました。これにともない、重要性の判断から同社を連結子会社としました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社            非連結子会社はタダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.であります。            (連結の範囲から除いた理由)            タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.は実質的な営業を行っていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            持分法を適用していない非連結子会社タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 24社            主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(除外)            前連結会計年度まで当社の連結子会社であった関西クレーンサービス(株)及び(株)キング自動車工業は、平成22年 4月 1日付で連結子会社である(株)九州テクノに吸収合併されております。なお、(株)九州テクノは平成22年 4月 1日付で商号変更し、(株)タダノテクノ西日本となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社            非連結子会社はタダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.であります。            (連結の範囲から除いた理由)            タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.は実質的な営業を行っていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            持分法を適用していない非連結子会社タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ファウンGmbH、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・ホーランドB.V.、タダノ・アジアPte.Ltd.、韓国多田野(株)、多田野華南有限公司、タダノ・アメリカCorp.、京城多田野(北京)液圧機器有限公司、タダノ・ファウン・シュタールバウGmbH、タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.、金天利多田野(河北)金属加工有限公司、タダノオセアニアPty.Ltd.及びタダノ・マンティスCorp.の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) .....移動平均法による原価法 デリバティブ .....時価法 たな卸資産 商品及び製品 商品・製品・半製品(キャリヤパーツ) .....主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 半製品(その他) .....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 .....主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 .....主として総平均法による原価法(キャリヤは個別法による原価法) (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……主として定率法（在外連結子会社では定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。 債務保証損失引当金 当社製品を購入する顧客の資金調達のため、当社提携銀行等による顧客への融資制度を設けており、顧客の提携銀行等よりの借入金については、当社が債務保証を行っております。この保証債務の保証損失に備えるため、当該融資制度の利用に伴って発生した顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去5年間の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  製品保証引当金 同左  債務保証損失引当金 同左  退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,239百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 465 608 533"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避、また、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権債務	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
為替予約	外貨建債権債務						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったので、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「助成金収入」は132百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「コミットメントフィー」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「その他」に含めて表示することに変更しました。当連結会計年度の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は70百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 営業外収益の「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額100分の10以下になったため、「その他」に含めて表示することに変更しました。当連結会計年度の「その他」に含まれる「助成金収入」は76百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	64百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	1,753百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	43百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	1,753百万円								
投資有価証券	64百万円																				
投資その他の資産																					
その他(出資金)	1,753百万円																				
投資有価証券	43百万円																				
投資その他の資産																					
その他(出資金)	1,753百万円																				
<p>2 保証債務</p> <p>販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)小川建機</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)喜多重機興業</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>(有)岡田商会</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td>その他299社</td> <td style="text-align: right;">5,962 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,996百万円</td> </tr> </table>	(株)小川建機	428百万円	(株)喜多重機興業	314 "	(有)岡田商会	291 "	その他299社	5,962 "	合計	6,996百万円	<p>2 保証債務</p> <p>当社顧客の提携リース会社等よりのファイナンスに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)喜多重機興業</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)吉村</td> <td style="text-align: right;">352 "</td> </tr> <tr> <td>(株)小川建機</td> <td style="text-align: right;">351 "</td> </tr> <tr> <td>その他266社</td> <td style="text-align: right;">5,335 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,649百万円</td> </tr> </table>	(株)喜多重機興業	610百万円	(株)吉村	352 "	(株)小川建機	351 "	その他266社	5,335 "	合計	6,649百万円
(株)小川建機	428百万円																				
(株)喜多重機興業	314 "																				
(有)岡田商会	291 "																				
その他299社	5,962 "																				
合計	6,996百万円																				
(株)喜多重機興業	610百万円																				
(株)吉村	352 "																				
(株)小川建機	351 "																				
その他266社	5,335 "																				
合計	6,649百万円																				
<p>3 受取手形裏書譲渡高 5,899百万円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 3,096百万円</p>																				
<p>4 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,210百万円</p>	<p>4 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,750百万円</p>																				
<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため借入に関するコミットメントライン契約を取引銀行と締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,542 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,457百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	1,542 "	差引額	8,457百万円	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため借入に関するコミットメントライン契約を取引銀行と締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,388 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,611百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	1,388 "	差引額	13,611百万円								
コミットメントラインの総額	10,000百万円																				
借入実行残高	1,542 "																				
差引額	8,457百万円																				
コミットメントラインの総額	15,000百万円																				
借入実行残高	1,388 "																				
差引額	13,611百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 主なものは車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 主なものは建物付属設備の除却によるものであります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">742</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">835</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしております。上記の栃木県宇都宮市の土地については、営業所建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額を基準にしております。</p> <p>また、経営環境の激変を受け、タダノ・マンティス Corp.の収益力が急速に悪化したことにより、上記ののれん及び無形固定資産その他について減損損失を認識しております。回収可能価額は、当該資産に係る資産グループの修正後の事業計画に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 宇都宮市	遊休	土地	1		事業用資産	のれん	742		事業用資産	無形固定資産 その他	91	計			835	<p>1 主なものは機械及び装置の売却によるものであります。</p> <p>2 主なものは土地の売却によるものであります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">1,180</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">495</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしております。上記の神奈川県横浜市の建物及び土地については、当社社宅用として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基準にしております。また、経営環境の激変を受け、タダノ・マンティス Corp.の収益力が急速に悪化したことにより、上記ののれん及び無形固定資産その他について減損損失を認識しております。回収可能価額は、当該資産に係る資産グループの修正後の事業計画に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市	遊休	建物	12	"	"	土地	0		事業用資産	のれん	1,180		事業用資産	無形固定資産 その他	495	計			1,689
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
栃木県 宇都宮市	遊休	土地	1																																										
	事業用資産	のれん	742																																										
	事業用資産	無形固定資産 その他	91																																										
計			835																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
神奈川県 横浜市	遊休	建物	12																																										
"	"	土地	0																																										
	事業用資産	のれん	1,180																																										
	事業用資産	無形固定資産 その他	495																																										
計			1,689																																										
<p>4 会員権等の時価の下落に伴う引当金繰入額であります。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は4,010百万円であります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p>	<p>4 会員権等の時価の下落に伴う引当金繰入額であります。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は3,727百万円であります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">506百万円</p>																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	517百万円
少数株主に係る包括利益	117 "
計	399 "

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価損差額金	26百万円
繰延ヘッジ損益	5 "
為替換算調整勘定	398 "
計	367 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
発行済株式				
普通株式	129,500			129,500
合計	129,500			129,500
自己株式				
普通株式	2,373	33	8	2,398
合計	2,373	33	8	2,398

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,017	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	635	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
発行済株式				
普通株式	129,500			129,500
合計	129,500			129,500
自己株式				
普通株式	2,398	106	9	2,496
合計	2,398	106	9	2,496

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 106千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	381	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

[次へ](#)



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 30,832百万円	現金及び預金勘定 30,378百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10 "
現金及び現金同等物 <u>30,822百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>30,367百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">992</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">991</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">698</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: right;">695</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	992	220	991	2,203	減価償却累計額相当額	698	195	695	1,589	期末残高相当額	294	25	295	614	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">859</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">536</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">657</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">372</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	859	56	536	1,452	減価償却累計額相当額	657	51	372	1,080	期末残高相当額	201	5	164	371
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	992	220	991	2,203																																					
減価償却累計額相当額	698	195	695	1,589																																					
期末残高相当額	294	25	295	614																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	859	56	536	1,452																																					
減価償却累計額相当額	657	51	372	1,080																																					
期末残高相当額	201	5	164	371																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 305百万円	1年以内 161百万円																																								
1年超 401 "	1年超 239 "																																								
合計 706百万円	合計 401百万円																																								
(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 409百万円	支払リース料 309百万円																																								
減価償却費相当額 381 "	減価償却費相当額 253 "																																								
支払利息相当額 18 "	支払利息相当額 11 "																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、社有車(機械装置及び運搬具)、コンピュータ端末機(その他)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table>	1年以内	46百万円	1年超	34 "	合計	80百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table>	1年以内	32百万円	1年超	1 "	合計	34百万円																																																
1年以内	46百万円																																																												
1年超	34 "																																																												
合計	80百万円																																																												
1年以内	32百万円																																																												
1年超	1 "																																																												
合計	34百万円																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定 資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(3)当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	153	33	5	192	減価償却 累計額	107	31	2	141	期末残高	46	2	2	51	1年以内	28百万円	1年超	26 "	合計	54百万円	受取リース料	44百万円	減価償却費	41 "	受取利息相当額	1 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(3)当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	101	8	109	減価償却 累計額	75	7	83	期末残高	25	0	25	1年以内	14百万円	1年超	12 "	合計	26百万円	受取リース料	28百万円	減価償却費	25 "	受取利息相当額	0 "
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額	153	33	5	192																																																									
減価償却 累計額	107	31	2	141																																																									
期末残高	46	2	2	51																																																									
1年以内	28百万円																																																												
1年超	26 "																																																												
合計	54百万円																																																												
受取リース料	44百万円																																																												
減価償却費	41 "																																																												
受取利息相当額	1 "																																																												
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額	101	8	109																																																										
減価償却 累計額	75	7	83																																																										
期末残高	25	0	25																																																										
1年以内	14百万円																																																												
1年超	12 "																																																												
合計	26百万円																																																												
受取リース料	28百万円																																																												
減価償却費	25 "																																																												
受取利息相当額	0 "																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な運用に限定し、また、資金調達については金融機関よりの借入あるいは社債によりおこなう方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、一部の外貨建ての営業債権については先物為替予約を利用してヘッジしております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定にしたがい取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する事としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に取り締役に時価が報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金は主に投融資にかかる資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払い金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているためその判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により個別に管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,832	30,832	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	31,710 945		
	30,764	30,737	26
(3) 短期貸付金 貸倒引当金	1,804 11		
	1,793	1,935	142
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,893	5,893	
資産計	69,283	69,399	115
(1) 支払手形及び買掛金	11,825	11,825	
(2) 未払金	2,748	2,748	
(3) 短期借入金	10,011	10,011	
(4) 未払法人税等	383	383	
(5) 長期借入金	15,990	15,994	4
(6) 社債	20,000	20,072	72
負債計	60,958	61,035	76
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間毎に区分した受取手形の入金予定金額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金の時価については一定の期間毎に区分した貸付金の元利金をリスクフリーレートで割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託の受益証券は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 社債

長期借入金及び社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約について振当処理によるもののうち売掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額160百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額64百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,832			
受取手形及び売掛金	30,547	1,073	80	8
短期貸付金	612	1,102	89	
合計	61,992	2,175	169	8

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結貸借対照表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表 及び 借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な運用に限定し、また、資金調達については金融機関よりの借入あるいは社債によりおこなう方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、一部の外貨建ての営業債権については先物為替予約を利用してヘッジしております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定にしたがい取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する事としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に取り締役に時価が報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金は主に投融資にかかる資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払い金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているためその判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により個別に管理しています。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,378	30,378	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	30,498 664		
	29,834	29,813	21
(3) 短期貸付金 貸倒引当金	1,487 1,487		
	1,487	1,609	122
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,408	5,408	
資産計	67,108	67,209	101
(1) 支払手形及び買掛金	14,425	14,425	
(2) 未払金	2,747	2,747	
(3) 短期借入金	7,930	7,930	
(4) 未払法人税等	318	318	
(5) 長期借入金	11,789	11,798	9
(6) 社債	20,000	20,230	230
負債計	57,211	57,451	239

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間毎に区分した受取手形の入金予定金額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

（3）短期貸付金

短期貸付金の時価については一定の期間毎に区分した貸付金の元利金をリスクフリーレートで割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

（4）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託の受益証券は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 社債

長期借入金及び社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額160百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額43百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,378			
受取手形及び売掛金	29,721	741	29	6
短期貸付金	667	755	64	
合計	60,767	1,496	93	6

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結貸借対照表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表 及び 借入金等明細表」に記載のとおりであります。

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,146	1,779	1,366
	その他	18	13	5
	小計	3,164	1,792	1,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,705	4,437	1,731
	その他	23	29	6
	小計	2,728	4,467	1,738
合計		5,893	6,260	367

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,612	1,426	1,186
	その他	15	13	2
	小計	2,627	1,439	1,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,757	3,015	257
	その他	22	29	7
	小計	2,780	3,045	264
合計		5,408	4,484	923

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について1,981百万円(その他有価証券の株式 1,981百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引・売立 米ドル	売掛金	519		( )

( ) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	100	100	( )

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	100		( )

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の海外子会社についても、確定給付型の制度を設けております。	当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職金規程を改定し、平成23年 4月 1日より退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い、終了損益が発生しております。国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社についても、確定給付型の制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3月31日)	
退職給付債務	10,874百万円	退職給付債務	7,816百万円
年金資産	4,442 "	年金資産	1,624 "
未積立退職給付債務( + )	6,432 "	未積立退職給付債務( + )	6,192 "
未認識数理計算上の差異	1,728 "	未認識数理計算上の差異	1,311 "
連結貸借対照表計上額純額( + )	4,704 "	連結貸借対照表計上額純額( + )	4,880 "
前払年金費用	"	前払年金費用	"
退職給付引当金( - )	4,704百万円	退職給付引当金( - )	4,880百万円
(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
勤務費用	626百万円	勤務費用	638百万円
利息費用	198 "	利息費用	191 "
期待運用収益	26 "	期待運用収益	29 "
数理計算上の差異の費用処理額	310 "	数理計算上の差異の費用処理額	259 "
退職給付費用( + + + )	1,109百万円	制度移行に伴う損益(純額)	1,239 "
		退職給付費用( + + + + )	2,299百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。		(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %	割引率	2.0 %
期待運用収益率	0.75 %	期待運用収益率	0.75 %
数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,672 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,608 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,365 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,942 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">516 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,425百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">239 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,666百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,244百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,620 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.27</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">77.38</td></tr> <tr><td>未実現利益消去による税効果未認識</td><td style="text-align: right;">351.09</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">75.53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.32</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">344.35%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	295百万円	退職給付引当金	1,672 "	繰越欠損金	1,608 "	その他	3,365 "	繰延税金資産小計	6,942 "	評価性引当額	516 "	繰延税金資産合計	6,425百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	464百万円	連結上の土地評価差額	239 "	その他	54 "	繰延税金負債合計	758百万円	繰延税金資産の純額	5,666百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,244百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,620 "	固定負債 - 繰延税金負債	198 "	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.27	評価性引当額の増減	77.38	未実現利益消去による税効果未認識	351.09	連結子会社の税率差異	75.53	その他	0.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	344.35%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,752 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,267 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,986 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,258 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,428 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,830百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">461 "</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">239 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,692百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,912百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,998 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">219 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.83</td></tr> <tr><td>減損損失(のれん)</td><td style="text-align: right;">5.28</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.84</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.90%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	251百万円	退職給付引当金	1,752 "	繰越欠損金	5,267 "	その他	2,986 "	繰延税金資産小計	10,258 "	評価性引当額	1,428 "	繰延税金資産合計	8,830百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	365百万円	固定資産圧縮積立金	461 "	連結上の土地評価差額	239 "	その他	72 "	繰延税金負債合計	1,138百万円	繰延税金資産の純額	7,692百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,912百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,998 "	固定負債 - 繰延税金負債	219 "	法定実効税率	39.54%	(調整)		評価性引当額の増減	10.83	減損損失(のれん)	5.28	連結子会社の税率差異	1.37	その他	1.84	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.90%
繰延税金資産																																																																																																					
貸倒引当金	295百万円																																																																																																				
退職給付引当金	1,672 "																																																																																																				
繰越欠損金	1,608 "																																																																																																				
その他	3,365 "																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,942 "																																																																																																				
評価性引当額	516 "																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,425百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	464百万円																																																																																																				
連結上の土地評価差額	239 "																																																																																																				
その他	54 "																																																																																																				
繰延税金負債合計	758百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,666百万円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,244百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	3,620 "																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	198 "																																																																																																				
法定実効税率	39.54%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.27																																																																																																				
評価性引当額の増減	77.38																																																																																																				
未実現利益消去による税効果未認識	351.09																																																																																																				
連結子会社の税率差異	75.53																																																																																																				
その他	0.32																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	344.35%																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
貸倒引当金	251百万円																																																																																																				
退職給付引当金	1,752 "																																																																																																				
繰越欠損金	5,267 "																																																																																																				
その他	2,986 "																																																																																																				
繰延税金資産小計	10,258 "																																																																																																				
評価性引当額	1,428 "																																																																																																				
繰延税金資産合計	8,830百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	365百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	461 "																																																																																																				
連結上の土地評価差額	239 "																																																																																																				
その他	72 "																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,138百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,692百万円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,912百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	5,998 "																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	219 "																																																																																																				
法定実効税率	39.54%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
評価性引当額の増減	10.83																																																																																																				
減損損失(のれん)	5.28																																																																																																				
連結子会社の税率差異	1.37																																																																																																				
その他	1.84																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.90%																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建機事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,234	19,719	12,920	5,376	104,251		104,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,710	14,925	51	63	26,751	(26,751)	
計	77,945	34,645	12,971	5,440	131,002	(26,751)	104,251
営業費用	79,212	33,708	13,123	4,972	131,017	(26,770)	104,246
未経過割賦販売利益戻入	611				611		611
未経過割賦販売利益繰入	4				4		4
営業利益又は営業損失( )	659	936	151	467	593	18	612
資産	133,674	18,579	10,350	2,644	165,247	(5,372)	159,875

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、オランダ

(2) 米州.....米国

(3) その他の地域.....シンガポール、香港、韓国、中国

3 会計処理の方法の変更

前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示しておりました「米州」は、当連結会計年度において当該セグメントの売上高の重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「米州」の外部顧客に対する売上高は14,977百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は33百万円、営業利益は869百万円、資産は9,890百万円であり、「その他の地域」の外部顧客に対する売上高は6,239百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は180百万円、営業利益は419百万円、資産は2,129百万円であります。また、「ヨーロッパ」については、当連結会計年度より「欧州」に表記を変更しました。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	欧州	米州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,196	16,188	20,806	56,191
連結売上高(百万円)				104,251
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	15.5	20.0	53.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、オランダ、フランス他

(2) 米州.....米国、カナダ、ブラジル他

(3) その他の地域.....中国、アラブ首長国連邦、南アフリカ他

3 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

4 当連結会計年度において海外オペレーションの管理区分を変更したことに伴い、従来「その他の地域」に含めておりました「中南米」については「北米」と合わせて「米州」に区分変更しました。なお、前連結会計年度末の「米州」の海外売上高は22,867百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は14.0%であり、「その他の地域」の海外売上高は36,855百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は22.7%であります。また、「ヨーロッパ」については、当連結会計年度より「欧州」に表記を変更しました。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。国内においては当社が、海外においては欧州（主にドイツ、オランダ）、米州等の各地域をファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,234	19,719	12,920	98,875	5,376	104,251		104,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,710	14,925	51	26,687	63	26,751	26,751	
計	77,945	34,645	12,971	125,562	5,440	131,002	26,751	104,251
セグメント利益又は損失 ( )	659	936	151	126	467	593	18	612
セグメント資産	133,674	18,579	10,350	162,604	2,644	165,247	5,372	159,875
その他の項目								
減価償却費	2,532	341	174	3,048	11	3,060		3,060
のれんの償却額			147	147		147		147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,223	289	49	1,563	20	1,583		1,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額22百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、主なものとして、セグメント間債権の相殺消去3,726百万円、セグメント間未実現利益調整額1,647百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,226	13,342	8,130	84,699	5,108	89,807		89,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,214	6,958	169	20,342	25	20,368	20,368	
計	76,440	20,301	8,299	105,041	5,133	110,175	20,368	89,807
セグメント利益又は損失 ( )	2,727	879	685	4,293	253	4,039	305	3,733
セグメント資産	129,694	13,581	7,002	150,278	4,361	154,639	8,473	146,165
その他の項目								
減価償却費	2,235	300	133	2,668	27	2,696		2,696
のれんの償却額			147	147		147		147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	464	177	18	661	303	964		964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額305百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、主なものとして、セグメント間債権の相殺消去7,131百万円、セグメント間未実現利益調整額1,342百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設用クレーン	車両搭載型クレーン	高所作業車	その他	合計
外部顧客への売上高	47,440	8,137	10,088	24,141	89,807

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	その他	合計
51,530	12,739	8,307	17,229	89,807

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	その他	合計
31,661	2,181	366	356	34,565

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州	その他	全社・消去	合計
減損損失	13		1,675			1,689

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州	その他	全社・消去	合計
当期償却額			147			147
当期末残高						

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
関連当事者情報において重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
関連当事者情報において重要なものはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	660.38円	1株当たり純資産額	590.58円
1株当たり当期純損失金額( )	7.05円	1株当たり当期純損失金額( )	52.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失( ) (百万円)	895	6,722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	895	6,722
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,115	127,071

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	84,608	75,594
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	673	587
(うち少数株主持分)	(673)	(587)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	83,935	75,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	127,101	127,004

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成22年1月27日	20,000	20,000	1.32	なし	平成27年1月27日

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			20,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,335	3,971	1.061	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,675	3,959	1.945	
1年以内に返済予定のリース債務	166	165		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,990	11,789	1.890	平成24年10月31日～ 平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	385	304		平成24年4月8日～ 平成30年3月27日
合計	26,553	20,189		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,409	8,620	760	
リース債務	130	104	42	18

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	16,521	24,812	18,230	30,243
税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	1,507	2,994	856	3,483
四半期純損失金額( ) (百万円)	995	1,954	977	2,795
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.83	15.38	7.69	22.00

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,228	24,232
受取手形	1 9,978	1 8,163
売掛金	1 19,439	1 24,273
商品及び製品	11,895	8,987
仕掛品	6,442	5,676
原材料及び貯蔵品	4,968	3,516
前払費用	133	422
繰延税金資産	1,264	1,187
未収入金	1,166	701
その他	546	512
貸倒引当金	649	420
流動資産合計	79,413	77,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,351	21,315
減価償却累計額	12,980	13,688
建物（純額）	8,371	7,626
構築物	3,391	3,405
減価償却累計額	2,233	2,412
構築物（純額）	1,158	993
機械及び装置	5,510	5,664
減価償却累計額	2,408	3,157
機械及び装置（純額）	3,102	2,506
車両運搬具	547	519
減価償却累計額	462	472
車両運搬具（純額）	85	47
工具、器具及び備品	3,303	3,332
減価償却累計額	2,875	3,005
工具、器具及び備品（純額）	428	326
土地	4 15,830	4 15,811
リース資産	522	589
減価償却累計額	170	301
リース資産（純額）	351	288
建設仮勘定	96	-
有形固定資産合計	29,424	27,600
無形固定資産		
特許権	9	8
借地権	29	29
ソフトウェア	112	80
リース資産	105	82
その他	61	195
無形固定資産合計	318	396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,033	5,548
関係会社株式	8,829	8,809
出資金	4	4
関係会社出資金	13,331	13,331
破産更生債権等	502	511
長期前払費用	27	-
繰延税金資産	3,031	5,628
その他	551	523
貸倒引当金	486	491
投資その他の資産合計	31,825	33,865
固定資産合計	61,568	61,862
資産合計	140,982	139,113
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,803	2,594
買掛金	10,577	14,732
短期借入金	1,556	3,200
1年内返済予定の長期借入金	3,950	3,420
リース債務	152	145
未払金	1,702	1,499
未払費用	995	989
未払法人税等	62	44
未払消費税等	196	10
前受金	206	175
預り金	132	105
製品保証引当金	360	337
債務保証損失引当金	0	0
割賦利益繰延	25	17
割賦販売前受利息	470	252
その他	300	173
流動負債合計	22,493	27,698
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,670	11,250
リース債務	327	243
再評価に係る繰延税金負債	2,804	2,804
退職給付引当金	3,939	4,232
その他	462	468
固定負債合計	42,204	38,999
負債合計	64,697	66,697

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金		
資本準備金	16,913	16,913
その他資本剰余金	45	41
資本剰余金合計	16,959	16,955
利益剰余金		
利益準備金	2,409	2,409
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	709	705
別途積立金	27,060	27,060
繰越利益剰余金	18,582	13,968
利益剰余金合計	48,761	44,142
自己株式	2,166	2,205
株主資本合計	76,575	71,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	558
土地再評価差額金	4 68	4 56
評価・換算差額等合計	290	501
純資産合計	76,285	72,415
負債純資産合計	140,982	139,113

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 69,927	1 68,997
割賦販売売上高	1,200	564
売上高合計	71,128	69,561
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	18,981	11,895
当期製品製造原価	5, 10 50,185	5, 10 55,102
合計	69,166	66,997
製品他勘定振替高	2 83	2 43
製品期末たな卸高	11,895	8,987
売上原価合計	57,187	57,967
割賦販売利益繰延前売上総利益	13,940	11,594
割賦販売未実現利益戻入額	145	26
割賦販売未実現利益繰入額	4	17
差引未経過割賦販売利益	141	8
売上総利益	14,082	11,602
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 15,709	2, 3, 4 15,522
営業損失( )	1,626	3,919
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35	42
割賦販売受取利息	233	175
受取配当金	5 436	5 372
助成金収入	175	-
雑収入	183	311
営業外収益合計	1,064	901
<b>営業外費用</b>		
支払利息	504	320
社債利息	45	264
社債発行費	99	-
為替差損	322	208
雑損失	110	97
営業外費用合計	1,083	890
経常損失( )	1,645	3,909
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 22	6 6
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	303	201
抱合せ株式消滅差益	1,833	-
関係会社清算益	6	-
特別利益合計	2,165	207

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7 6	7 21
減損損失	8 1	8 13
投資有価証券評価損	-	1,981
貸倒引当金繰入額	9 8	9 0
会員権評価損	1	4
損害賠償金	-	88
退職給付制度改定損	-	1,239
災害による損失	-	54
特別損失合計	17	3,402
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	502	7,103
法人税、住民税及び事業税	49	151
法人税等調整額	492	3,029
法人税等合計	442	2,878
当期純利益又は当期純損失( )	945	4,225



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,981	81.7	45,584	83.4
労務費	1	3,341	6.8	3,308	6.1
経費	2	5,629	11.5	5,781	10.5
当期総製造費用		48,951	100.0	54,673	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,132		6,442	
合計		57,084		61,116	
期末仕掛品たな卸高		6,442		5,676	
他勘定振替高	3	456		337	
当期製品製造原価		50,185		55,102	

(注) 1 1 労務費には下記を含んでおります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	331百万円	296百万円

2 経費には下記を含んでおります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	2,712百万円	3,193百万円
減価償却費	1,478百万円	1,287百万円

3 他勘定への振替高の内容は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
固定資産	36百万円	15百万円
販売費及び一般管理費	419百万円	321百万円
計	456百万円	337百万円

2 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算の方法によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,021	13,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,021	13,021
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,913	16,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,913	16,913
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	49	45
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	45	41
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,963	16,959
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	16,959	16,955
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,409	2,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,409	2,409
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	714	709
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	709	705
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	27,060	27,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,060	27,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	19,284	18,582
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	1,652	381
当期純利益又は当期純損失( )	945	4,225
土地再評価差額金の取崩	-	11
当期変動額合計	702	4,613
当期末残高	18,582	13,968
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	49,468	48,761
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,652	381
当期純利益又は当期純損失( )	945	4,225
土地再評価差額金の取崩	-	11
当期変動額合計	707	4,618
当期末残高	48,761	44,142
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,159	2,166
当期変動額		
自己株式の取得	15	47
自己株式の処分	7	8
当期変動額合計	7	38
当期末残高	2,166	2,205
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	77,294	76,575
当期変動額		
剰余金の配当	1,652	381
当期純利益又は当期純損失( )	945	4,225
自己株式の取得	15	47
自己株式の処分	3	3
土地再評価差額金の取崩	-	11
当期変動額合計	718	4,661
当期末残高	76,575	71,914

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	195	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	780
当期変動額合計	26	780
当期末残高	221	558
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	68	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	68	56
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	259	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	792
当期変動額合計	31	792
当期末残高	290	501
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	77,035	76,285
当期変動額		
剰余金の配当	1,652	381
当期純利益又は当期純損失（ ）	945	4,225
自己株式の取得	15	47
自己株式の処分	3	3
土地再評価差額金の取崩	-	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	792
当期変動額合計	750	3,869
当期末残高	76,285	72,415

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) .....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) .....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 .....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品</p> <p>製品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>半製品 ...月総平均法による原価法 ただし、キャリヤパーツは個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 .....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>原材料 ...月総平均法による原価法 ただし、キャリヤは個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品</p> <p>製品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） .....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 4～15年 車両運搬具 4～7年 工具器具及び備品 2～15年 無形固定資産（リース資産を除く） .....定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 .....契約期間又は支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額を費用として処理しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  長期前払費用 同左</p> <p>5</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に充当するため、製品保証実施規定に基づく保証サービス費の過去の実績率を基準にした要保証サービス額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 当社製品を購入する顧客の資金調達のため、当社提携銀行等による顧客への融資制度を設けており、顧客の提携銀行等よりの借入金については、当社が債務保証を行っております。この保証債務の保証損失に備えるため、当該融資制度の利用に伴って発生した顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去5年間の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,239百万円計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>8 収益及び費用の計上基準 割賦基準について 当社は、売上の一部について割賦販売の会計処理を採用しており、支払期日未到来分に対応する利益を「割賦利益繰延」として流動負債に計上し、翌事業年度へ繰延するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する利益を「割賦販売未実現利益戻入額」として当事業年度の利益に戻入しております。 (割賦販売受取利息の会計処理) 支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避、また、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権債務	<p>8 収益及び費用の計上基準 割賦基準について 同左  (割賦販売受取利息の会計処理) 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
為替予約	外貨建債権債務						



【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったので、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は132百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「コミットメントフィー」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「雑損失」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度の「雑損失」に含まれる「コミットメントフィー」は70百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を越えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「為替差損」は4百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「助成金収入」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下になったため、「雑収入」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は38百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳(区分掲記されたものは除く)</p> <p>受取手形 142百万円</p> <p>売掛金 3,831 "</p> <p>短期借入金 1,556 "</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳(区分掲記されたものは除く)</p> <p>受取手形 193百万円</p> <p>売掛金 6,411 "</p> <p>短期借入金 3,200 "</p> <p>その他関係会社に対する負債合計 1,768 "</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証</p> <p>株小川建機 428百万円</p> <p>株杉本運輸 316 "</p> <p>有喜多重機興業 314 "</p> <p>その他 337社 7,667 "</p> <p>(2) 銀行借入等の保証</p> <p>タダノ・アメリカ Corp. 2,791百万円</p> <p>ファウンGmbH 2,623 "</p> <p>タダノ・アメリカ・ホールディングスInc. 465 "</p> <p>多田野華南有限公司 150 "</p> <p>その他3社 72 "</p> <p>(3) 従業員の教育ローンの保証</p> <p>従業員 9百万円</p> <p>合計 14,838百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 当社顧客の提携リース会社等よりのファイナンスに対する保証</p> <p>株喜多重機興業 610百万円</p> <p>株吉村 352 "</p> <p>有小川建機 351 "</p> <p>その他 297社 6,788 "</p> <p>(2) 銀行借入等の保証</p> <p>ファウンGmbH 2,586百万円</p> <p>タダノ・アメリカ・ホールディングスInc. 1,388 "</p> <p>タダノ・アメリカ Corp. 831 "</p> <p>韓国多田野株 71 "</p> <p>その他3社 77 "</p> <p>(3) 従業員の教育ローンの保証</p> <p>従業員 11百万円</p> <p>合計 13,068百万円</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p>5,893百万円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p>3,096百万円</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p><b>4 土地再評価法の適用</b>            当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法            土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。            再評価を行った年月日 平成14年3月31日            再評価を行った土地の            当事業年度末における時価と 5,210百万円            再評価後の帳簿価額との差額</p> <p><b>5 コミットメントライン契約</b>            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため借入に関するコミットメントライン契約を取引銀行と締結しております。            この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,542 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,457百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	1,542 "	差引額	8,457百万円	<p><b>4 土地再評価法の適用</b>            当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法            土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。            再評価を行った年月日 平成14年3月31日            再評価を行った土地の            当事業年度末における時価と 5,750百万円            再評価後の帳簿価額との差額</p> <p><b>5 コミットメントライン契約</b>            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため借入に関するコミットメントライン契約を取引銀行と締結しております。            この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,388 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,611百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	1,388 "	差引額	13,611百万円
コミットメントラインの総額	10,000百万円												
借入実行残高	1,542 "												
差引額	8,457百万円												
コミットメントラインの総額	15,000百万円												
借入実行残高	1,388 "												
差引額	13,611百万円												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 売上高には、関係会社に対する売上高が17,204百万円含まれております。	1 売上高には、関係会社に対する売上高が18,755百万円含まれております。
2 製品他勘定振替高は下記のとおりであります。	2 製品他勘定振替高は下記のとおりであります。
固定資産 76百万円	固定資産 35百万円
未収入金 5 "	未収入金 6 "
販売費及び一般管理費 1 "	販売費及び一般管理費 2 "
計 83百万円	計 43百万円
3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 1,711百万円	荷造運賃 1,793百万円
広告宣伝費 174 "	広告宣伝費 207 "
製品保証引当金繰入 60 "	製品保証引当金繰入 337 "
貸倒引当金繰入 33 "	貸倒損失 0 "
給料手当 3,703 "	給料手当 3,463 "
賞与 589 "	賞与 736 "
退職給付費用 491 "	退職給付費用 450 "
福利厚生費 927 "	福利厚生費 963 "
旅費交通費 622 "	旅費交通費 645 "
賃借料 966 "	賃借料 900 "
減価償却費 564 "	減価償却費 524 "
研究開発費 3,032 "	研究開発費 2,969 "
4 一般管理費に含まれる研究開発費は3,032百万円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,969百万円であります。
5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
原材料仕入高 16,341百万円	原材料仕入高 12,889百万円
受取配当金 323 "	受取配当金 260 "
6 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。	6 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。
機械及び装置 10百万円	機械及び装置 3百万円
車両運搬具 11 "	車両運搬具 1 "
計 22百万円	工具、器具及び備品 0 "
	計 6百万円
7 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。	7 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。
建物 5百万円	建物 2百万円
機械及び装置 0 "	機械及び装置 0 "
構築物 0 "	構築物 3 "
その他 1 "	土地 14 "
計 6百万円	その他 0 "
建物の除売却損は、主に佐倉工場の建物付属設備を除却したことに伴うものであります。	計 21百万円
	土地の除売却損は、主に栃木県宇都宮市の土地を売却したことに伴うものであります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>8 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしております。上記の栃木県宇都宮市の土地については、営業所建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額を基準にしております。</p> <p>9 会員権等の時価の下落に伴う引当金繰入額であります。</p> <p>10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 宇都宮市	遊休	土地	1	計			1	<p>8 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしております。上記の神奈川県横浜市の建物及び土地については、当社社宅用として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基準にしております。</p> <p>9 会員権等の時価の下落に伴う引当金繰入額であります。</p> <p>10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">568百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市	遊休	建物	12	"	"	土地	0	計			13
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
栃木県 宇都宮市	遊休	土地	1																										
計			1																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
神奈川県 横浜市	遊休	建物	12																										
"	"	土地	0																										
計			13																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
自己株式				
普通株式	2,373	33	8	2,398
合計	2,373	33	8	2,398

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
自己株式				
普通株式	2,398	106	9	2,496
合計	2,398	106	9	2,496

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 106千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> <td style="text-align: right;">1,670</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">711</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	386	259	1,024	1,670	減価償却累計額相当額	253	217	711	1,182	期末残高相当額	133	41	312	488	1年以内	252百万円	1年超	302 "	合計	555百万円	支払リース料	339百万円	減価償却費相当額	314 "	支払利息相当額	15 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">579</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">287</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	386	41	579	1,006	減価償却累計額相当額	287	33	400	720	期末残高相当額	99	7	178	285	1年以内	130百万円	1年超	172 "	合計	302百万円	支払リース料	254百万円	減価償却費相当額	202 "	支払利息相当額	9 "
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	386	259	1,024	1,670																																																													
減価償却累計額相当額	253	217	711	1,182																																																													
期末残高相当額	133	41	312	488																																																													
1年以内	252百万円																																																																
1年超	302 "																																																																
合計	555百万円																																																																
支払リース料	339百万円																																																																
減価償却費相当額	314 "																																																																
支払利息相当額	15 "																																																																
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	386	41	579	1,006																																																													
減価償却累計額相当額	287	33	400	720																																																													
期末残高相当額	99	7	178	285																																																													
1年以内	130百万円																																																																
1年超	172 "																																																																
合計	302百万円																																																																
支払リース料	254百万円																																																																
減価償却費相当額	202 "																																																																
支払利息相当額	9 "																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、社有車(車両運搬具)及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44百万円	1年超	30 "	合計	75百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30百万円	1年超	0 "	合計	30百万円																																																				
1年以内	44百万円																																																																
1年超	30 "																																																																
合計	75百万円																																																																
1年以内	30百万円																																																																
1年超	0 "																																																																
合計	30百万円																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,765百万円、関連会社株式64百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,765百万円、関連会社株式43百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,557百万円	退職給付引当金 1,673百万円
関係会社株式 556 "	関係会社株式 556 "
未払費用 343 "	棚卸資産評価損 587 "
貸倒引当金 278 "	未払費用 343 "
繰越欠損金 1,293 "	繰越欠損金 4,274 "
その他 2,327 "	その他 1,715 "
繰延税金資産小計 6,357 "	繰延税金資産小計 9,150 "
評価性引当額 1,569 "	評価性引当額 1,481 "
繰延税金資産合計 4,787百万円	繰延税金資産合計 7,669百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 464百万円	固定資産圧縮積立金 461百万円
その他 26 "	その他有価証券評価差額金 365 "
繰延税金負債合計 490百万円	その他 26 "
繰延税金資産の純額 4,296百万円	繰延税金負債合計 853百万円
	繰延税金資産の純額 6,816百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,264百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,187百万円
固定資産 - 繰延税金資産 3,031 "	固定資産 - 繰延税金資産 5,628 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.54%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.77%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.12%	
評価性引当額の増減 17.89%	
抱合せ株式消滅差益 144.25%	
住民税均等割 10.51%	
その他 0.49%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.15%	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	600.19円	1株当たり純資産額	570.19円
1株当たり当期純利益金額	7.44円	1株当たり当期純損失金額( )	33.25円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	945	4,225
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	945	4,225
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,115	127,071

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	76,285	72,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	76,285	72,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	127,101	127,004

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

[前へ](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)百十四銀行	5,885,561	1,842
日立建機(株)	387,931	808
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,228,230	471
(株)伊予銀行	531,510	368
(株)阿波銀行	678,928	342
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,337,870	322
極東開発興業(株)	606,000	257
(株)エクセディ	80,000	199
三菱商事(株)	69,869	161
住友商事(株)	89,492	106
その他(38銘柄)	1,140,693	629
計	13,036,084	5,510

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(2銘柄)	59,534,827	38
計		38

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,351	6	42 ( 12)	21,315	13,688	733	7,626
構築物	3,391	17	3	3,405	2,412	179	993
機械及び装置	5,510	175	21	5,664	3,157	769	2,506
車両運搬具	547	17	45	519	472	48	47
工具、器具及び備品	3,303	61	32	3,332	3,005	161	326
土地	15,830	7	27 ( 0)	15,811			15,811
リース資産	522	67		589	301	131	288
建設仮勘定	96	189	285				
有形固定資産計	50,554	542	458 ( 13)	50,638	23,037	2,023	27,600
無形固定資産							
特許権				22	14	3	8
借地権				29			29
ソフトウェア				159	79	31	80
リース資産				141	58	26	82
その他				211	16	0	195
無形固定資産計				564	168	62	396
長期前払費用	108		108			9	

- (注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
2 建物の当期減少額の主なものは、横浜の社宅28百万円であります。  
機械及び装置の当期増加額の主なものは、志度工場設備関係34百万円、及び三本松試験場設備関係97百万円であります。  
土地の当期減少額の主なものは、宇都宮用地売却23百万円であります。  
3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額(目的使用) (百万円)	当期減少額(その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,136	0	23	201	912
製品保証引当金	360	337	360		337
債務保証損失引当金	0	0	0		0

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗い替え差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,161
普通預金	9,165
定期預金	13,900
計	24,227
合計	24,232

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建機(株)	825
三菱ふそうトラック・バス(株)	471
三興機械(株)	467
東京センチュリーリース(株)	416
東銀リース(株)	393
その他	5,588
合計	8,163

期日別内訳

期日	受取手形 金額(百万円)	裏書譲渡手形 金額(百万円)
平成23年4月	1,916	114
" 5月	1,327	111
" 6月	1,083	110
" 7月	718	109
" 8月	959	226
" 9月	599	99
" 10月	175	97
" 11月	144	91
" 12月	166	141
平成24年1月	49	163
" 2月	203	79
" 3月	37	84
" 4月以降	779	1,665
合計	8,163	3,096

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タダノ・アメリカCorp.	3,180
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,379
ミックレンタルリース(株)	1,079
タダノ・アジア・PTE Ltd.	1,057
タダノ・オセアニア・PTY Ltd.	874
その他	16,701
合計	24,273

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
19,439	72,037	67,203	24,273	73.4	110.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

たな卸資産

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	商品	60
	未着商品	621
	中古車	299
	小計	980
製品	建設用クレーン完成品	5,815
	販売用部品	2,191
	小計	8,006
合計		8,987

仕掛品

	品名	金額(百万円)
仕掛品	建設用クレーン仕掛品他	5,676
	小計	5,676
合計		5,676

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	建設用クレーンキャリア他	3,488
	小計	3,488
貯蔵品	溶接棒他	27
	小計	27
合計		3,516

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc .	5,071
(株)タダノテクノ西日本	2,196
四国機工(株)	788
コンコルド・リース・アンド・ファイナンス(株)	207
その他	544
合計	8,809

関係会社出資金

関係会社名	金額(百万円)
ファウンGmbH	11,029
北起多田野(北京)起重機有限公司	1,753
金天利多田野(河北)金属加工有限公司	284
京城多田野(北京)液圧機器有限公司	263
その他	0
合計	13,331

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オカダイングストリ(株)	501
(株)浅野歯車工作所	473
四国機器(株)	328
いすゞ自動車(株)	318
(株)戸田機工商会	120
その他	852
合計	2,594

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	769
〃 5月	731
〃 6月	667
〃 7月	385
〃 8月以降	41
合計	2,594

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)百十四銀行	5,695
みずほ信託銀行(株)	2,767
日野自動車(株)	461
三井住友ファイナンス&リース(株)	373
いすゞ自動車株	258
その他	5,176
合計	14,732

(注) 上記の金額14,732百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務8,463百万円(信託受託者 (株)百十四銀行、みずほ信託銀行(株))が含まれています。

社債

内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結貸借対照表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,780
(株)百十四銀行	2,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,680
日本生命保険相互会社	950
(株)伊予銀行	700
明治安田生命保険相互会社	550
第一生命保険(株)	450
その他	1,540
合計	11,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ( <a href="http://www.tadano.co.jp/">http://www.tadano.co.jp/</a> )に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第63期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出
	(第63期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第63期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成22年6月29日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社タダノ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員業  
務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文 印

指定有限責任社員業  
務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タダノの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タダノが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社タダノ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員業  
務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文 印

指定有限責任社員業  
務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タダノの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タダノが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社タダノ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員業  
務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文 印

指定有限責任社員業  
務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

株式会社タダノ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員業  
務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文 印

指定有限責任社員業  
務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。